

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第95期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	太平工業株式会社
【英訳名】	Taihei Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋 宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6860)6600(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山崎 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6860)6600(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山崎 明彦
【縦覧に供する場所】	太平工業株式会社 八幡支店 (北九州市八幡東区川湫町9番27号) 太平工業株式会社 広畑支店 (兵庫県姫路市広畑区鶴町二丁目1番地) 太平工業株式会社 堺支店 (堺市堺区緑町4丁156番地) 太平工業株式会社 東海支店 (愛知県東海市荒尾町丸根52番5号) 太平工業株式会社 君津支店 (千葉県君津市人見1036番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	162,963	167,693	142,435	144,873	130,707
経常利益 (百万円)	13,657	14,341	9,885	9,267	4,588
当期純利益 (百万円)	7,798	7,651	7,425	4,186	2,610
包括利益 (百万円)	—	—	7,188	4,648	2,661
純資産額 (百万円)	38,473	45,817	49,907	50,561	52,592
総資産額 (百万円)	127,393	112,912	106,948	108,324	99,886
1 株当たり純資産額 (円)	469.42	557.24	636.29	715.30	744.05
1 株当たり当期純利益 (円)	99.42	97.55	94.68	55.83	36.93
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.9	38.7	46.7	46.7	52.7
自己資本利益率 (%)	23.2	19.0	15.9	8.3	5.1
株価収益率 (倍)	2.2	4.1	4.3	8.1	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,452	8,624	5,966	6,619	5,550
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,178	2,973	2,658	3,213	2,945
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,959	10,800	5,251	5,523	1,767
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,455	5,305	3,361	1,244	2,136
従業員数 (名)	6,517	6,465	6,451	6,388	6,407

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	144,404	150,848	128,085	128,011	119,078
経常利益 (百万円)	12,001	12,114	8,629	7,491	3,464
当期純利益 (百万円)	7,136	6,781	5,016	4,000	4,921
資本金 (百万円)	5,468	5,468	5,468	5,468	5,468
発行済株式総数 (千株)	78,465	78,465	78,465	78,465	78,465
純資産額 (百万円)	31,874	37,865	41,642	42,122	46,412
総資産額 (百万円)	116,282	104,533	99,128	99,263	96,598
1 株当たり純資産額 (円)	406.36	482.76	530.93	595.92	656.61
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	12.00 (—)	12.00 (—)	12.00 (—)	10.00 (—)	8.00 (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	90.98	86.46	63.96	53.35	69.62
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.4	36.2	42.0	42.4	48.0
自己資本利益率 (%)	24.7	19.4	12.6	9.6	11.1
株価収益率 (倍)	2.4	4.6	6.4	8.4	4.9
配当性向 (%)	13.2	13.9	18.8	18.7	11.5
従業員数 (名)	4,880	4,979	5,041	4,972	5,322

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和21年10月、日本製鐵株式会社(現在の新日鐵住金株式会社)の建設部門の技術を継承するとともに、我が国の平和と産業に寄与するという目的で、資本金100万円により東京都京橋区京橋に設立いたしました。

その後、土木・建築・機械・電気の各工事及びこれらに関連する事業を営む総合エンジニアリング企業として、着実に発展しております。

主な変遷は、次のとおりであります。

昭和21年10月	太平工業株式会社設立
12月	九州支社・関西支社を開設
昭和23年10月	北海道支社を開設
昭和24年3月	釜石支社を開設
10月	建設業法第8条により登録
昭和26年6月	広畑支社を開設
12月	本社を東京都千代田区丸の内(丸ビル)に移転
昭和28年7月	光支社を開設
昭和29年1月	各支社を支店に改称
昭和31年3月	関西支店を大阪支店に改称
4月	九州支店を八幡支店に改称
	北海道支店を室蘭支店に改称
昭和33年9月	名古屋支店を開設
昭和36年10月	太平梱包(株)を設立
11月	株式公開 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年2月	上場株式 東京証券取引所市場第一部に指定替え
昭和39年8月	東京支店を開設
昭和41年12月	名古屋支店から東海支店を分離
昭和42年2月	君津支店を開設
昭和43年5月	太平梱包(株) 商号を日鐵建設工業(株)に変更
10月	大阪支店から堺支店を分離
昭和44年9月	大分支店を開設
昭和47年3月	本社を東京都千代田区大手町(日本ビル)に移転
4月	八幡支店から九州支店を分離
	仙台支店を開設
12月	太平舗道(株)を設立
昭和48年3月	宅地建物取引業法により、建設大臣免許(1)第1460号の免許を取得
昭和49年8月	建設業法の改正により、建設大臣許可(特—49)第4903号の許可を取得
昭和53年3月	太広産業(株)を設立(現連結子会社)
9月	太東産業(株)を設立
昭和54年3月	株式取得により、大昌電機(株)を子会社化
昭和55年6月	太豊産業(株)を設立
10月	太北産業(株)を設立
昭和56年4月	太光工業(株)を設立(現連結子会社)
11月	太総産業(株)を設立(現連結子会社)
12月	太九産業(株)を設立
昭和57年4月	太堺産業(株)を設立
	太陸産業(株)を設立
11月	太武産業(株)を設立
昭和58年7月	本社システムセンター稼働
12月	株式取得により、上田工業(株)を子会社化
昭和60年7月	仙台支店を東北支店に改称

昭和61年 4 月	新日本工業(株)を吸収合併
昭和62年 7 月	(株)テクスを設立
平成元年 2 月	サン・エンジニアリング(株)を設立
6 月	本社組織改正(管理本部・事業本部の2本部制) (株)大分テクノスを設立
平成3年 7 月	大昌電機(株) 商号を大昌エンジニアリング(株)に変更
平成4年 9 月	VIによる新シンボルマーク及び企業スローガンを制定
平成5年 4 月	太北産業(株) 商号を(株)たいほくに変更(現連結子会社) 太東産業(株) 商号を(株)太東に変更(現連結子会社)
平成6年 4 月	太武産業(株)を吸収合併
5 月	(株)タイメイクを設立
12月	本社を東京都中央区新川(1・Sリバーサイドビル)に移転
平成7年 4 月	日鐵建設工業(株)と太堺産業(株)が合併
6 月	本社組織改正(管理本部・建設事業本部・機電エンジニアリング事業本部の3本部制) 日鐵建設工業(株) 商号を(株)タイパックスに変更(現連結子会社)
平成8年 9 月	経営理念及び経営ビジョン制定
11月	東南アジア事務所を開設
平成10年 4 月	太陸産業(株)とサン・エンジニアリング(株)が合併し、商号を(株)タイリクに変更
平成11年 4 月	太豊産業(株)と(株)大分テクノスが合併し、商号を(株)太豊テクノスに変更 (現連結子会社)
10月	(株)タイワコーポレーションを設立
平成12年 4 月	太九産業(株) 商号を(株)太九に変更(現連結子会社) 太広産業(株)と(株)タイメイクが合併 (株)タイフク建設を設立 東海総合エンジニアリング(株)を設立
平成13年 8 月	(株)響エコサイトを設立
平成14年 6 月	パーティクルボード事業部を開設
9 月	(株)テクスを解散
平成15年 3 月	上田工業(株)を解散
4 月	(株)タイフク建設を解散 システムソリューション事業部を開設
平成16年 4 月	プラント建設事業部を開設
7 月	(株)東京ビジネスソリューションを設立(現連結子会社)
平成17年 1 月	(株)タイワコーポレーションを解散
2 月	株式取得により、北都電機(株)を子会社化(現連結子会社)
4 月	(株)太東と東海総合エンジニアリング(株)が合併
10月	大昌エンジニアリング(株)を解散
平成18年 4 月	産業プラント事業部を開設
平成19年 2 月	建設事業本部を廃止し、建設事業部を開設
6 月	機電エンジニアリング事業本部を廃止し、事業統括本部及び エリア事業本部を設置、プラント建設事業部を機械事業部に改称 電計事業部を開設
平成21年 3 月	太平舗道(株)を解散
9 月	(株)響エコサイトを解散 本社を東京都千代田区丸の内(三菱ビル)に移転
平成22年 6 月	管理本部、事業統括本部及びエリア事業本部を廃止
10月	新日本製鐵(株)(現在の新日鐵住金(株))が当社の親会社となる
平成23年 6 月	電計事業部とシステムソリューション事業部を統合し、電計・システム事業部を開設
平成23年10月	釜石支店を廃止 (株)タイリク、商号を太平工業釜石(株)に変更(現連結子会社)
平成24年 7 月	北都電機(株)が展開する電気計装及び制御システムに関する事業の一部を会社分割により 当社へ事業承継

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社12社(うち連結子会社11社)によって構成され、その主たる事業内容はエンジニアリング及び操業であります。

当社の親会社は新日鐵住金(株)であり、同社及び同社グループ会社から各種業務を請負っております。

当社グループの事業分野別セグメントと、当社グループを構成する各社の位置付け等は次のとおりであります。

(エンジニアリング)

当社は、鉄鋼生産設備等の機械、電気計装、システムに関する企画・設計・製作・施工、並びに工場、倉庫、社宅、寮等の建設を行うとともに、これらに関連するメンテナンスを行っております。また、連結子会社である太平工業釜石(株)、北都電機(株)、(株)東京ビジネスソリューションも同様の事業を行っております。

(操業)

当社は、鉄鋼生産設備等の操業及びその付帯作業を行っております。また、連結子会社である太平工業釜石(株)も同様の事業を行っております。

(その他)

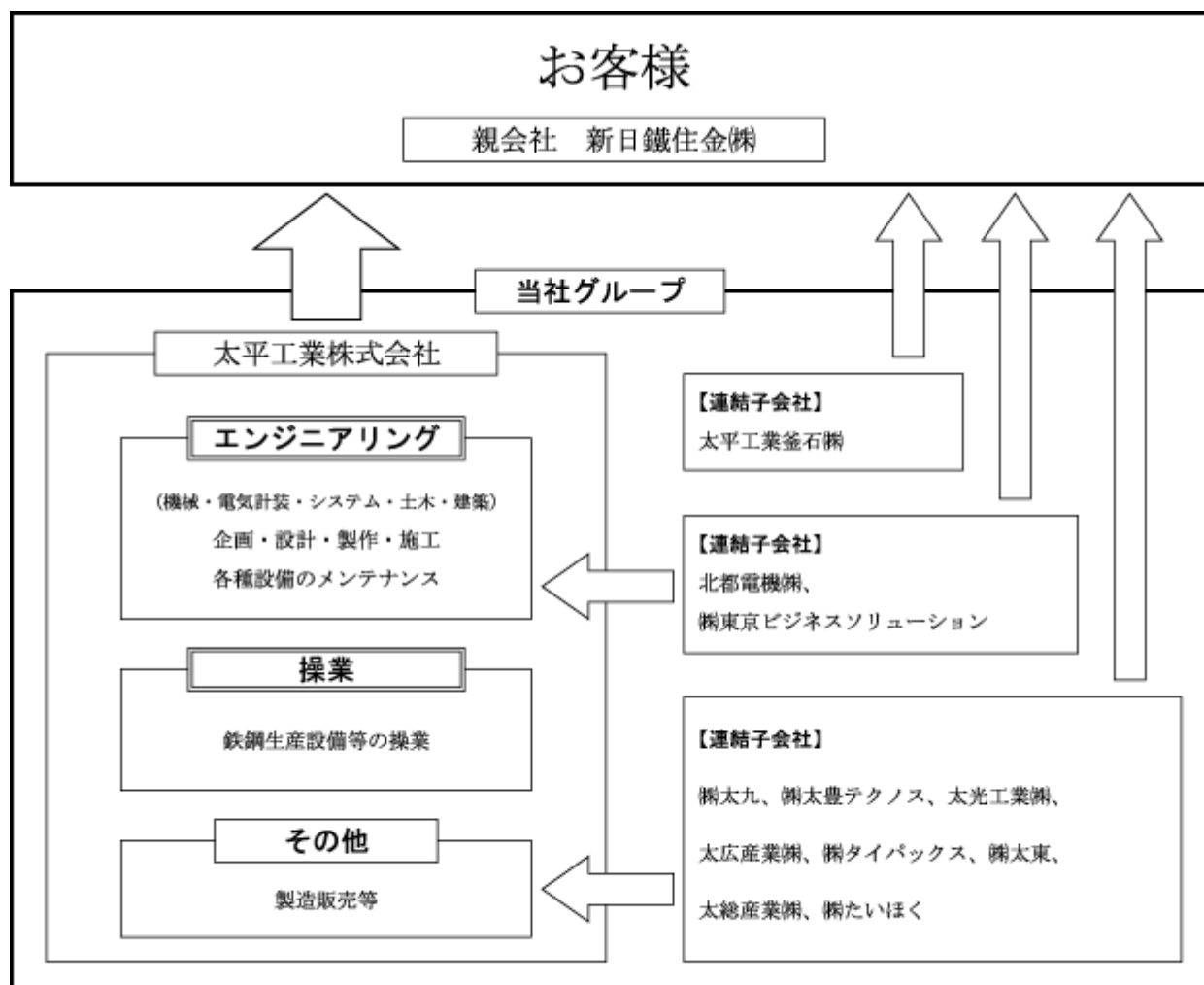
当社は、鉄鋼生産に係る副資材である活性炭・生石灰の製造販売や家具・建材に利用されるパーティクルボードの製造販売等を行っております。

なお、連結子会社である(株)太九、(株)太豊テクノス、太光工業(株)、太広産業(株)、(株)タイパックス、(株)太東、太総産業(株)、(株)たいほくは、製鉄関連作業を主たる事業として行っておりますが、いずれも小規模であり重要性に乏しいことからその他に含めております。

(関係会社の異動)

主に当社と同様の製造販売等を行っておりました広鋳技建(株)(持分法適用関連会社)は、平成24年9月28日に当社が株式を売却したことにより関係会社に該当しなくなりました。

当社グループ等の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 図中の矢印は製品・役務の流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) 新日鐵住金株式会社	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造、販売	—	46.7 (2.3)	同社より、鉄鋼生産設備等の機械、電気計装、システム、建設に関する企画・設計・製作・施工及び操業等を受注している。役員の兼任1名。
(連結子会社) 太平工業金石株式会社	岩手県釜石市	320	エンジニアリング、 操業	100.0	—	当社のエンジニアリング、操業において協力している。当社従業員の役員兼任6名。
(連結子会社) 北都電機株式会社	札幌市西区	125	エンジニアリング	100.0	—	当社のエンジニアリングにおいて施工協力している。当社従業員の役員兼任2名。
その他9社	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称等を記載しております。
 2 上記連結子会社で特定子会社に該当する会社はありません。
 3 上記のうち親会社である新日鐵住金株式会社は有価証券報告書を提出しております。
 4 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング	3,354
操業	1,666
その他	754
全社(共通)	633
合計	6,407

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,322	41.0	14.4	5,263

セグメントの名称	従業員数(人)
エンジニアリング	3,037
操業	1,636
その他	120
全社(共通)	529
合計	5,322

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本基幹産業労働組合連合会に所属しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

なお、平成25年3月31日現在の組合員数は3,749人であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機による世界経済の減速や円高の継続等の影響を受け、不透明な状況で推移したものの、昨年末に発足した新政権の各種政策への期待感から、円高修正、株高へと転じ、輸出や企業収益が改善する等、景気回復の兆しが見られました。

当社グループの主要顧客先である鉄鋼業界におきましては、国内自動車販売の回復と震災復興に伴う土木・建築分野の需要増に支えられ、前半は比較的好調に推移したものの、後半に入り、エコカー補助金終了の反動減や海外経済の不透明感の高まり等から製造業向けの需要が減少し、国内鉄鋼需要は前年度実績を下回る結果となりました。

このような環境の中、当社グループは、「オール太平で強い会社へ！」のスローガンのもと、法令遵守及びリスク管理の徹底を図るとともに、安全・品質管理レベル向上等の諸施策の実践を積み重ね、業績目標の達成に向け着実に取り組んでまいりました。

また、平成24年7月には、連結子会社である北都電機株式会社が展開する事業の一部を当社に集約し、当社電気計装事業の運営最適化及び経営資源の効率的活用を図り、事業基盤の更なる強化を進めてまいりました。加えて、今後予測される事業環境の変化に的確に対応するため、当社と株式会社日鉄エレックスは経営統合を行うことについて合意し、平成24年9月28日に統合基本契約(合併期日：平成25年10月1日)を締結いたしました。

受注高につきましては、企画・設計・製作・施工からメンテナンスまで行うことができる総合力と、機械、電気計装、システム、建設の広範な事業分野を擁する複合力を活かし、グループ一丸となった積極的な受注活動を展開いたしました。しかし、足下の設備投資マインドの低迷等により受注環境が一層厳しさを増したこと、及び震災復興関連の受注が落ち着いたこと等により、121,201百万円(前連結会計年度比14.5%減)となりました。また、売上高につきましては、受注高の減少に伴い130,707百万円(同9.8%減)となりました。

収益面につきましては、既受注プロジェクトの施工方法の改善や施工要員の効率的配置、調達コスト削減等、従前以上の収益改善努力を行ったものの、売上減に伴う利益の減少、受注競争激化に伴う利益率の低下、新活性炭製造設備稼働に伴う償却費増加の影響等により、営業利益4,524百万円(前連結会計年度比51.1%減)、経常利益4,588百万円(同50.5%減)、当期純利益2,610百万円(同37.6%減)となりました。

当連結会計年度のセグメント別業績は次のとおりであります。

(エンジニアリング)

エンジニアリングにつきましては、鉄鋼分野を中心に、機械、電気計装、システム、建設の複合力を活かした事業展開をしております。こうした当社固有の複合力を最大限発揮するとともに、鉄鋼分野における設備ノウハウと専門技術力を駆使することにより、お客様のニーズである工期短縮・投資額削減等に取り組んでまいりました。しかし、鉄鋼業界における設備投資額の減少等、厳しい受注環境の影響を大きく受け、受注高87,209百万円(前連結会計年度比17.5%減)、売上高96,750百万円(同11.1%減)、経常利益3,576百万円(同53.0%減)となりました。

(操業)

操業につきましては、発注単価の低下等があったものの、収益改善努力等の結果、売上高23,497百万円(前連結会計年度比8.3%減)、経常利益970百万円(同5.7%増)となりました。

(2) 当期末の資産・負債・純資産及び当期のキャッシュ・フロー

当期末の連結総資産は、現金預金及びＣＭＳ預け金の増加(886百万円)があったものの、売上債権の減少(6,401百万円)、有形固定資産の減少(1,935百万円)等があり、前期末108,324百万円から8,437百万円減少し、99,886百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少(1,019百万円)、仕入債務の減少(4,048百万円)、設備関係の未払金の減少(1,559百万円)等があり、前期末57,763百万円から10,469百万円減少し、47,293百万円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少(706百万円)等があったものの、当期純利益(2,610百万円)等により、前期末50,561百万円から2,031百万円増加し、52,592百万円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,220百万円に、減価償却費(3,319百万円)、売上債権の減少(6,401百万円)、未成工事支出金の減少(260百万円)等を加え、仕入債務の減少(4,048百万円)等を差し引き、これに法人税等の支払額(2,686百万円)等を加減算した結果、5,550百万円の収入(前連結会計年度は6,619百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、鉄鋼製品加工用設備及び活性炭製造設備を中心とした有形固定資産の取得(3,171百万円)等により、2,945百万円(前連結会計年度は3,213百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(707百万円)及び有利子負債の返済(1,058百万円)等を行った結果、1,767百万円の支出(前連結会計年度は5,523百万円の支出)となりました。その結果、当社グループの有利子負債残高は6,640百万円(前連結会計年度末比1,019百万円減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	比較増減 (百万円)	増減率 (%)
エンジニアリング	105,279	87,158	18,121	17.2
操業	25,640	23,486	2,154	8.4
その他	10,780	10,557	223	2.1
合計	141,700	121,201	20,449	14.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度における外部顧客に対する売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	比較増減 (百万円)	増減率 (%)
エンジニアリング	108,453	96,648	11,804	10.9
操業	25,615	23,496	2,118	8.3
その他	10,805	10,562	242	2.2
合計	144,873	130,707	14,165	9.8

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することは困難であるため生産の状況は記載しておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は以下のとおりであります。

第94期 新日本製鐵(株) 90,547百万円 62.5%

第95期 新日鐵住金(株) 79,825百万円 61.1%

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第94期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	エンジニアリング	機械	12,564	42,838	55,403	45,240	10,162
		電気計装・システム	7,061	18,218	25,279	19,099	6,180
		建設	11,120	28,571	39,692	29,361	10,330
		小計	30,747	89,627	120,375	93,701	26,673
	操業		15	25,480	25,496	25,457	38
	その他		—	8,852	8,852	8,852	—
	合計		30,763	123,960	154,724	128,011	26,712
第95期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	エンジニアリング	機械	10,162	34,109	44,272	38,058	6,213
		電気計装・システム	6,180	21,016	27,196	21,347	5,848
		建設	10,330	24,882	35,213	27,310	7,902
		小計	26,673	80,008	106,682	86,717	19,965
	操業		38	23,178	23,217	23,189	27
	その他		—	9,171	9,171	9,171	—
	合計		26,712	112,359	139,071	119,078	19,993

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれます。
 2 次期繰越高は(前期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高)であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第94期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	エンジニアリング	66.7	33.3	100
	操業	100	—	100
	その他	100	—	100
第95期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	エンジニアリング	58.8	41.2	100
	操業	100	—	100
	その他	100	—	100

(注) 百分比率は請負金額比であります。

売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第94期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	エンジニアリング	機械	137	45,103	45,240
		電気計装・システム	2	19,097	19,099
		建設	2	29,358	29,361
		計	142	93,559	93,701
	操業		—	25,457	25,457
	その他		—	8,852	8,852
	合計		142	127,869	128,011
第95期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	エンジニアリング	機械	176	37,882	38,058
		電気計装・システム	1	21,346	21,347
		建設	0	27,310	27,310
		計	177	86,539	86,717
	操業		—	23,189	23,189
	その他		—	9,171	9,171
	合計		177	118,900	119,078

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第94期 請負金額 1 億円以上の主なもの

新日本製鐵(株)	大分製鐵所 含炭塊成鉾製造設備建設工事
新日本製鐵(株)	広畑製鐵所 4 号回転炉床式還元炉設備本体据付工事
東洋鋼鋳(株)	第 3 電気錫メッキ設備電気品更新工事
光和精鉍(株)	ポリ塩化ビフェニル前処理施設建設工事
川惣電機工業(株)	京都工場新設工事

第95期 請負金額 1 億円以上の主なもの

新日鐵住金(株)	八幡製鐵所 微粉炭塊成化設備据付工事
新日鐵住金(株)	大分製鐵所 2 焼結石灰改質コークス添加設備工事
新日鐵住金(株)	名古屋製鐵所 石炭事前処理設備本体据付工事
新日鐵住金(株)	東京製造所 建屋ランウェイガーターレベル修正工事
新日鐵住金(株)	君津製鐵所 2 製鋼 1・2 転炉炉体更新工事
日鐵住金建材(株)	仙台製造所 震災復旧工事
大分共同火力(株)	重油タンク基礎及び防油堤他設置工事
(株)ホクレン協同サービス	原料ビート輸送コンベア・スタッカー設計製作据付工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第94期 新日本製鐵(株) 84,494百万円 66.0%

第95期 新日鐵住金(株) 77,103百万円 64.7%

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

次期繰越高(平成25年 3 月31日現在)

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
エンジニアリング	機械	—	6,213	6,213
	電気計装・システム	—	5,848	5,848
	建設	—	7,902	7,902
	計	—	19,965	19,965
操業		—	27	27
その他		—	—	—
合計		—	19,993	19,993

(注) 1 次期繰越高のうち請負金額 1 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

新日鐵住金(株)	大分製鐵所 2 高炉建屋耐震補強工事
新日鐵住金エンジニアリング(株)	廃棄物処理施設増築工事
東洋鋼鋳(株)	鉄心寮建替工事
(株)君津ロックウール	君津工場増築工事
日本甜菜製糖(株)	ビートパルプ蒸気乾燥機設計製作据付工事

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果等を背景に、投資マインドの改善にも支えられ、回復に向かうことが期待されます。しかし、海外景気の下振れが、引き続き景気下押しのリスクとなっていることや、雇用・所得環境の今後の動向にも注意が必要であり、依然として先行きは不透明であります。

鉄鋼業界におきましては、円高修正、株価上昇、経済政策・成長戦略への期待等を背景に、一部に景気持ち直しの動きがみられますが、アジア鉄鋼需給の緩和、国内製造業の海外シフト、電力問題等、取り巻く環境は依然として厳しい状況であります。

このような経営環境のもと、当社グループは、総合エンジニアリング企業として「技術力をベースとした総合力が、お客様から高い信頼と評価を得られる企業づくり」、「厳しい経営環境下においても、一定の利益を確保できる収益構造の構築と、財務体質の継続的な改善」という2つの目標を掲げて企業活動を推進しており、当社グループ全員が危機意識を共有し、足下の経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応することで目標達成に向け一丸となって取り組んでまいります。

重点課題といたしましては、「コスト競争力強化による受注拡大」、「複合事業力の向上と経営統合効果の早期発揮」、「鉄鋼事業のグローバル展開への迅速な対応」としており、それぞれ確実に実行いたします。

当社は、上記課題を踏まえ、特に、鉄鋼関連設備の操業(作業請負)、整備、工事で培った技術、技能、ノウハウという当社グループの強みをより充実させ、総合力、複合力を最大限発揮するため、最適な組織体制を構築し、技術開発、技術改善、自主管理活動(職場単位の課題改善活動)の活性化に全社をあげて取り組み、現場力・専門技術力の向上を図ってお客様への提案力を強化いたします。

また、鉄鋼事業のグローバル展開への迅速な対応を鋭意推進することで受注拡大を図るとともに、海外調達の拡大等、市場競争力のある調達体制を確立することでコスト競争力強化に取り組みます。これら課題を重点的に推進するため、平成24年11月に調達部を、平成25年4月に海外事業企画部を新設し、先行き不透明な事業環境においても収益を確保できる盤石な事業基盤の構築に努めてまいります。

人材育成・能力開発につきましても、これまで取り組んできたOff-JT教育の継続実施に加え、OJT教育の更なる強化・充実を図る等、引き続き現場力・技術力・提案力向上を狙いとした教育プログラムの実行に注力してまいります。

また、安全に関する啓蒙活動の継続や災害リスクの除去・低減等による安全最優先の徹底、検査業務の強化による品質管理レベルの更なる向上、並びに法令遵守徹底の継続とリスクマネジメント活動の充実を実践し、お客様からあらゆる面で信頼される企業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項の記載事項のうち、将来に関する記述を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループの主要な事業はエンジニアリング事業であり、民間の設備投資の動向に影響を受けるため、その動向により業績が変動する可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループは新日鐵住金株式会社に対して、売上高の約6割を依存しております。このため、同社との取引の状況により当社の業績が変動する可能性があります。

(3) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

発行済株式総数は78,465,113株(平成25年3月31日現在)であります。親会社である新日鐵住金株式会社が46.7%(間接所有2.3%)の議決権を保有しております。

(4) 法的規制等

当社グループは、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法及び独占禁止法等の法的規制を受けしており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法令の改廃や、新たな法的規制の制定、適用基準の変更等があった場合も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年9月28日開催の取締役会において、株式会社日鉄エレックス(以下、「日鉄エレックス」という。)との間で、当社を存続会社とする合併(以下、「本合併」という。)により両社が経営統合することを定めた統合基本契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結いたしました。統合基本契約締結後、当社と日鉄エレックスは、両社社長を共同委員長とする統合準備委員会等において協議を進め、平成25年5月8日開催の両社取締役会において決議のうえ、同日、合併契約を締結いたしました。また、当社は平成25年6月26日開催の定時株主総会において合併契約についての承認をいただいております。

本合併の概要は、以下のとおりであります。

(1) 本合併の方法

当社を吸収合併存続会社、日鉄エレックスを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式によります。

(2) 本合併の目的

当社と日鉄エレックスは経営統合により、両社が保有する電気計装・システム分野での経営基盤を融合することで、当該事業分野の技術力の強化・横展開による効率的業務運営が推進できることに加えて、機械・土木・建築分野を併せ持つ複合エンジニアリング会社として、設備エンジニアリング機能の更なる強化・拡大を追及し、鉄鋼業各社をはじめとするお客様の多様なニーズに積極的にお応えしてまいり所存です。

(3) 本合併に係る割当ての内容

	当社	日鉄エレックス
本合併に係る割当ての内容 (合併比率)	1	2.85

(注1) 本合併により交付する当社の株式数：26,505,000株(予定)

(当社は、その保有する自己株式7,780,000株を本合併による株式の割当ての一部に充当し、18,725,000株については新たに普通株式を発行することを予定しております。)

(注2) 当社は、合併期日前日の最終の時点における日鉄エレックスの株主様に対し、その有する日鉄エレックスの株式1株に対して当社の株式2.85株を割当て交付いたします。

(4) 本合併に係る割当ての算定根拠等

算定の基礎

当社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、合併比率算定書を受領いたしました。当社は第三者算定機関としてSMBC日興証券株式会社(以下、「SMBC日興証券」という。)を起用いたしました。

SMBC日興証券は、当社については、当社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法(平成24年9月27日を算定基準日とし、算定基準日以前の1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の株価終値の平均値に基づき算定)を、また両社には比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似上場会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似上場会社比較法を、加えて両社の将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」という。)を採用いたしました。

なお、SMBC日興証券による合併比率算定書は、当社の取締役会が合併比率を決定する際の参考情報として作成されたものであり、当社と日鉄エレックス間で合意・決定された合併比率の公正性について意見を表明するものではありません。

各評価法による日鉄エレックスの普通株式1株に対する当社の普通株式の割当て株数の算定結果は、下表のとおりとなります。

採用手法	合併比率の算定結果
市場株価法	4.04～5.86
類似上場会社比較法	2.36～3.41
DCF法	1.80～4.14

なお、市場株価法については、日鉄エレックスは非上場会社であり、市場株価が存在しないため、マーケットアプローチである類似上場会社比較法による算定結果を用いて、算定しております。

SMBC日興証券は、合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債(偶発債務を含みます。)について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としております。また、SMBC日興証券の合併比率の算定は、平成24年9月27日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。

算定の経緯

当社は、SMBC日興証券から提出を受けた合併比率の算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間で慎重に交渉・協議を重ねました。その結果、当社は、上記の合併比率は妥当であり、当社の株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、上記の合併比率により本合併を行うことにつき、平成24年9月28日に開催された当社取締役会の承認決議を経て、統合基本契約を締結いたしました。

なお、平成24年9月28日以降における両社の状況を勘案し、平成24年9月28日に合意した合併比率を変更すべき重大な事象が存在しないとの判断に基づき、両社間で慎重に協議を重ねた結果、統合基本契約において合意した合併比率を本合併に係る合併比率とすることを最終的に決定し、平成25年5月8日に開催された当社取締役会の承認決議を経て、合併契約を締結いたしました。

算定機関との関係

第三者算定機関であるSMBC日興証券は、当社及び日鉄エレックスの関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

公正性を担保するための措置

当社は、本合併における公正性を担保するため、第三者算定機関であるSMBC日興証券から本合併に係る合併比率算定書の提出を受け、その分析及び意見を参考として、日鉄エレックスとの交渉・協議を行い、その結果合意された条件において本合併を行うことについて、平成24年9月28日開催の取締役会で決議いたしました。また、当社は、当社の取締役会の意思決定過程における公正性及び適正性を確保するため、当社及び日鉄エレックスから独立した法務アドバイザーである野村総合法律事務所から、取締役会の意思決定の方法・過程その他留意点等に関する法的助言を得ております。

利益相反を回避するための措置

当社及び日鉄エレックスの主要株主である新日鐵住金株式会社（以下「新日鐵住金」という。）は、当社の発行済株式総数の40.01%を、日鉄エレックスの発行済株式総数の100%を保有しております。当社による本合併に係る統合基本契約の締結に関する承認決議並びに合併契約の締結に関する承認決議は、当社の取締役が全員出席し、出席した取締役により全会一致で決議しておりますが、当社の監査役である石原秀威氏は、新日鐵住金の従業員を兼務していることから、利益相反を回避するため、当社の取締役会における本合併の審議及び決議がなされた取締役会には出席しておりません。

支配株主との取引等に関する事項

上記記載のとおり、新日鐵住金は、当社の発行済株式総数の40.01%を保有しており、また日鉄エレクトックスの発行済株式総数の100%を保有していることから、本合併は当社にとって同一の親会社をもつ会社等との取引に当たり、支配株主の取引等に該当いたします。

当社が平成24年7月12日に開示した「コーポレート・ガバナンス報告書」にて、「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」として、「新日本製鐵株式会社及び新日鐵グループ各社との取引につきましては、公正な市場価格、当社の採算等を勘案し、他の取引先の取引条件と同様に決定して」いることを記載しているとおり、当社は、事業活動を行う上で親会社から自由な事業活動を制約されるような状況にはなく、経営の独立性が確保されております。

本合併についても、当社は、上記の経営の独立性を確保し、上記「公正性を担保するための措置」及び上記「利益相反を回避するための措置」に記載のとおり、その公正性を担保し、利益相反を回避するための各措置を講じており、当社のかかる対応は、上記の指針の趣旨に適合しているものと考えております。

また、当社は、本合併を決議することが少数株主にとって不利益なものでないことに関する意見として、支配株主との間で利害関係を有しない独立役員である社外監査役の土岐敦司氏より、本合併の目的が合併後の企業価値向上という観点から検討されていること、交渉過程の手続きにおいて公平性が維持されていること、本合併における交付対価は公正・妥当であること等の観点から総合的に検討したうえで、本合併の手続きを行うことが、少数株主にとって不利益なものではないと判断する旨の意見書を平成24年9月26日に入手しております。

なお、当社は、平成25年5月8日に開催した取締役会における合併契約承認決議にあたり、社外監査役の土岐敦司氏より改めて上記意見について変更が無い旨の表明を受けております。

(5) 本合併の期日

平成25年10月1日（予定）

(6) 本合併による引継資産・負債の状況(日鉄エレクトックスの平成25年3月31日現在における資産・負債の状況)

(単体)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	29,028	流動負債	14,434
固定資産	8,021	固定負債	3,666
資産合計	37,050	負債合計	18,101

(7) 本合併の後の統合会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び
事業の内容

商号	日鉄住金テックスエンジニア株式会社 (英文名 : NIPPON STEEL & SUMIKIN TEXENG.CO.,LTD.)
本店の所在地	東京都千代田区丸の内二丁目 5 番 2 号
代表者の氏名	代表取締役社長 嶋 宏 (就任予定)
資本金の額	5,468百万円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	エンジニアリング事業等

6 【研究開発活動】

当社グループは、機械、電気、計装、コンピューターシステム、土木、建築そして鉄鋼生産に関連する操業・メンテナンスなど長年培ってきた技術と経験を活かしつつ、新しい総合エンジニアリングに応えるべく、技術の高度化、装置の開発・改善、施工の効率化、製品の品質向上並びに新規事業創出に資する研究開発に積極的に取り組んでおります。

また、研究開発のみならず、幅広い技術改善・改良にも取り組むべく、経営資源を投じて積極的に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は88百万円であります。なお、当連結会計年度を中心とした活動の主な成果は、下記のとおりであります。

（エンジニアリング）

特記事項はありません。

（操業）

特記事項はありません。

（その他）

特記事項はありません。

セグメントごとの研究開発費は次のとおりであります。

（エンジニアリング）

当事業に係る研究開発費は28百万円であります。

（操業）

当事業に係る研究開発費は21百万円であります。

（その他）

当事業に係る研究開発費は38百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状態及びキャッシュ・フローにつきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

当社グループは、事業活動による営業キャッシュ・フローを源泉に、設備投資等の所要に資金を充当しつつ、有利子負債を圧縮していくことを基本としております。当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの収入5,550百万円を配当金の支払、借入金の返済及び設備投資に充当しました。その結果、当社グループの当連結会計年度末有利子負債残高は6,640百万円（前連結会計年度末比1,019百万円減少）となり、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は前連結会計年度比0.02改善し、0.13となりました。また、自己資本比率は、52.7%となりました。

今後とも厳しい経営環境に対応するため、収益性の向上、財務体質の強化と資本の充実に積極的に取り組んでまいります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の事業の状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

受注高につきましては、グループ丸となった積極的な受注活動に努めましたが、足下の投資マインドの低迷や震災復興関連受注の落ち着き等を受け前連結会計年度と比較し減少となりました。

売上高につきましても、受注高の減少を受け、前連結会計年度と比較し9.8%減の130,707百万円となりました。

利益につきましても、徹底したコスト削減や施工方法の改善、施工要員の効率的配置等、収益改善に傾注したものの、売上減に伴う利益の減少、受注競争の激化に伴う利益率の低下、新活性炭製造設備稼働に伴う償却費増加の影響等により、経常利益は前連結会計年度比50.5%減の4,588百万円となりました。また、売上高経常利益率につきましても、前連結会計年度比2.9ポイント低下し、3.5%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,582百万円（無形固定資産含む）であります。また、セグメントごとの設備投資の状況を示すと次のとおりであります。

(1) エンジニアリング

主なものは事務所、工場等で総額は288百万円であります。

(2) 操業

主なものは鉄鋼製品加工用設備で総額は739百万円であります。

(3) その他

主なものは活性炭製造設備及びパーティクルボード製造設備で総額は362百万円であります。

(4) 全社共通

主なものは人事システムサーバー等で総額は192百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
				面積(㎡)	金額				
八幡支店 (北九州市 八幡東区)	エンジニアリング 操業 その他	887	807	48,785 (31,589)	2,100	15	59	3,870	499
大分支店 (大分県大分市)	エンジニアリング 操業	1,296	1,475	22,444 (478)	1,108	11	39	3,931	907
光支店 (山口県光市)	エンジニアリング 操業	87	1	13,788 (379)	564	1	3	659	103
広畑支店 (兵庫県姫路市)	エンジニアリング 操業 その他	755	2,205	55,790 (9,917)	3,638	8	44	6,653	986
堺支店 (堺市堺区)	操業	45	30	2,786 (3,653)	439	5	2	524	135
東海支店 (愛知県東海市)	エンジニアリング 操業 その他	1,573	1,442	38,922 (5,867)	2,930	27	74	6,047	1,410
君津支店 (千葉県君津市)	エンジニアリング 操業	1,607	789	46,361 (4,213)	1,922	6	232	4,559	612
室蘭支店 (北海道室蘭市)	エンジニアリング 操業	371	98	18,241(2,051)	351	19	18	859	288
本社及び その他事業所 (東京都 千代田区他)	エンジニアリング その他	816	191	797,628 (4,569)	2,981	12	360	4,361	382
計		7,442	7,042	1,044,750 (62,716)	16,038	107	835	31,466	5,322

(注) 1 帳簿価額の「その他」の資産は工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は684百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
					面積(㎡)	金額				
太平工業釜石(株)	本社 (岩手県釜石市)	エンジニア リング、操 業	6	10	—	—	9	4	30	160
北都電機(株)	本社 (札幌市西区)	エンジニア リング	131	3	12,811	208	9	16	369	87

(注) 1 帳簿価額の「その他」の資産は工具器具備品であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,465,113	78,465,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	78,465,113	78,465,113	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日から 平成9年3月31日	6,465	78,465	1,868	5,468	1,863	1,873

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	40	32	160	116	5	3,158	3,511	—
所有株式数 (単元)	—	12,088	870	35,870	10,985	12	18,569	78,394	71,113
所有株式数 の割合(%)	—	15.42	1.11	45.76	14.01	0.01	23.69	100.00	—

(注) 自己株式 7,780,715株は、「個人その他」の欄に7,780単元及び「単元未満株式の状況」の欄に715株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	31,390	40.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	2,464	3.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,455	1.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,385	1.77
日鐵物流株式会社	東京都中央区新川1-23-4	1,327	1.69
太平工業従業員持株会	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,243	1.58
株式会社ゴリラ	大分県大分市家島1686-2	1,120	1.43
RBC ISB A/C DUB NON RESI DENT/DOMESTIC RATE (常任代理 人 シティバンク銀行株式会 社)	ルクセンブルク大公国・ルクセンブルク (品川区東品川2-3-14)	1,100	1.40
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済代行部)	英国・ロンドン (東京都中央区月島4-16-13)	1,077	1.37
有限会社泰成電機工業	長野県駒ヶ根市飯坂2-8-34	1,000	1.27
計	—	43,562	55.52

(注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式が7,780,715株あります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、それぞれ各社が信託を受けているものであります。

3 日鐵物流株式会社は、平成25年4月1日に住友金属物流株式会社と合併し、日鉄住金物流株式会社に商号変更されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式7,780,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式70,614,000	70,614	同上
単元未満株式	普通株式 71,113	—	同上
発行済株式総数	78,465,113	—	—
総株主の議決権	—	70,614	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式715株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
太平工業株式会社 (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 2 - 5 - 2	7,780,000	—	7,780,000	9.92
計	—	7,780,000	—	7,780,000	9.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	973	316,594
当期間における取得自己株式	431	156,022

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	7,780,715	—	7,781,146	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に安定した配当を継続することを基本として、各期の業績に応じた利益の配分、企業価値向上の為に内部留保の充実等を勘案するとともに、更なる財務体質の強化を図りつつ配当を実施する方針といたしております。

また、配当額は定時株主総会で決議し、年に1回配当いたします。

当期につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら前期に比べ1株当たり2円減配の8円といたします。

なお、第95期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	565	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	486	440	449	473	452
最低(円)	169	220	278	303	248

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	334	323	368	383	384	372
最低(円)	304	248	296	336	330	333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		嶋 宏	昭和22年 2 月28日生	昭和46年 4 月 平成11年 6 月 平成14年 4 月 平成15年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月 平成21年 5 月 平成21年 6 月	新日本製鐵株式会社入社 同社 取締役 大分製鐵所長 同社 棒線事業部室蘭製鐵所長 同社 常務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 取締役 当社入社 顧問 代表取締役社長（現職）	(注)2	64
代表取締役専務執行役員	機械事業部長	佐々木 康夫	昭和24年 9 月 7 日生	昭和49年 4 月 平成11年 4 月 平成16年10月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月 平成19年 2 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月	新日本製鐵株式会社入社 同社エンジニアリング事業本部鉄構海洋事業部土木エンジニアリング部長 日鉄シビルコンストラクション株式会社入社 参与 土木事業部長 当社入社 東京支店副支店長 参与 東京支店長 執行役員 建設事業部長 取締役 執行役員 事業統括本部建設事業部長 取締役 常務執行役員 建設事業部長 取締役 専務執行役員 機械事業部長（現職） 代表取締役 専務執行役員(現職)	(注)2	33
取締役常務執行役員	建設事業部長	江 本 寛	昭和27年 6 月29日生	昭和53年 4 月 平成12年 3 月 平成15年 4 月 平成19年 2 月 平成19年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月	新日本製鐵株式会社入社 当社入社 八幡支店建設部長 執行役員 建設事業本部九州支店長 建設事業部副事業部長 エリア事業本部八幡支店長 常務執行役員 八幡支店長 取締役 常務執行役員（現職） 建設事業部長（現職）	(注)2	11
取締役常務執行役員	経営企画部長	諸 石 宏 明	昭和28年 8 月11日生	昭和51年 4 月 平成10年 7 月 平成13年 4 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 八幡支店総務部長 人事部長 取締役 執行役員 管理本部副本部長 執行役員 エリア事業本部 堺支店長 堺支店長 取締役 執行役員 経営企画部長（現職） 取締役 常務執行役員(現職)	(注)2	13
取締役常務執行役員	人事部長	三 宅 正 樹	昭和28年 3 月21日生	昭和50年 4 月 平成10年10月 平成15年10月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 堺支店総務部長 広畑支店総務部長 管理本部人事部長 取締役 執行役員 人事部長(現職) 取締役 常務執行役員(現職)	(注)2	18
取締役常務執行役員	財務部長	山 崎 明 彦	昭和30年1月8日生	昭和53年 4 月 平成12年 7 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	新日本製鐵株式会社入社 同社棒線事業部室蘭製鐵所総務部長 同社経営企画部関連会社グループ部長 当社社外監査役 当社入社 参与 管理本部財務部長 執行役員 管理本部財務部長 財務部長(現職) 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員(現職)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	電計・システム事業部長	小 泉 進 一	昭和24年 3 月30日生	昭和47年 4 月 平成 9 年 4 月 平成10年 7 月 平成11年10月 平成17年 4 月 平成19年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月	新日本製鐵株式会社入社 同社エレクトロニクス・情報通信事業部ネットワークシステム部長 当社入社 当社機電エンジニアリング事業本部電計・システム事業部企画部長 管理本部経営企画部長 執行役員 事業統括本部システムソリューション事業部長 システムソリューション事業部長 情報システム事業部長兼務 取締役 執行役員(現職) 電計・システム事業部長(現職)	(注)2	23
常勤監査役		井 内 和 義	昭和23年12月13日生	昭和48年 4 月 平成 8 年 7 月 平成13年 4 月 平成15年 3 月 平成15年 4 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月	新日本製鐵株式会社入社 同社技術開発本部設備技術センタープラントエンジニアリング部長 当社入社 君津支店副支店長 君津支店長 執行役員 エリア事業本部副本部長 常勤監査役(現職)	(注)3	4
常勤監査役		松 本 賢 悟	昭和28年 3 月28日生	昭和51年 4 月 平成12年 4 月 平成16年 4 月 平成19年 2 月 平成19年 6 月 平成22年 6 月	当社入社 九州支店総務部長 建設事業本部営業本部企画部長 建設事業部建設企画部長 管理本部総務部長 常勤監査役(現職)	(注)3	7
監査役		石 原 秀 威	昭和37年7月7日生	昭和60年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 7 月	新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 同社財務部部長(現職) 当社 監査役(現職)	(注)3	—
監査役		土 岐 敦 司	昭和30年 5 月19日	昭和58年 4 月 平成元年 4 月 平成 3 年 8 月 平成 9 年 4 月 平成13年12月 平成15年 6 月 平成20年 3 月 平成20年 8 月 平成24年 6 月	弁護士登録(第一東京弁護士会)(現職) 奥平・土岐法律事務所パートナー ミドリ安全株式会社社外監査役(現職) 明哲総合法律事務所(現 成和明哲法律事務所)代表 株式会社丸山製作所社外監査役(現職) 株式会社クレディセゾン社外監査役(現職) 成和明哲法律事務所パートナー(現職) 更生会社トスコ株式会社管財人(現職) 当社 監査役(現職)	(注)3	—
計							182

- (注) 1 石原秀威氏、土岐敦司氏は社外監査役であります。
- 2 各取締役の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時であります。なお、小泉進一氏は、株式会社日鉄エレックスとの合併の効力発生日の前日(平成25年 9 月30日)をもって辞任する予定であります。
- 3 各監査役の任期は、次のとおりであります。
- 井内和義氏の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、井内和義氏は、株式会社日鉄エレックスとの合併の効力発生日の前日(平成25年 9 月30日)をもって辞任する予定であります。
- 松本賢悟氏の任期は、平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 石原秀威氏は、平成23年 7 月28日、退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 土岐敦司氏の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社では執行役員制度を導入しております。

役職	氏名	担当業務
専務執行役員	佐々木康夫	機械事業部長
常務執行役員	江本 寛	建設事業部長
常務執行役員	詫摩 賢治	君津支店長
常務執行役員	諸石 宏明	経営企画部長
常務執行役員	三宅 正樹	人事部長
常務執行役員	山崎 明彦	財務部長
執行役員	秋岡 真人	海外事業企画部長
執行役員	小泉 進一	電計・システム事業部長
執行役員	笹田 敬雄	統括営業部長
執行役員	川崎 篤	電計・システム事業部副事業部長
執行役員	岡本 芳行	機械事業部副事業部長
執行役員	植田 治樹	総務部長
執行役員	姫嶋 幹雄	産業プラント事業部長
執行役員	桑原 祥男	大分支店長
執行役員	近藤 透	東海支店長
執行役員	嶋 哲男	八幡支店長
執行役員	河津 千尋	機械事業部副事業部長
執行役員	中西 毅	社長特命事項
執行役員	三浦 直人	室蘭支店長
執行役員	葛城 弘明	安全環境部長
執行役員	野村 育世	電計・システム事業部副事業部長
執行役員	政近 均	電計・システム事業部副事業部長
執行役員	堀本 国男	調達部長
執行役員	追田 真人	広畑支店長

は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、変化の激しい事業環境に即応した経営を実践するとともに、経営の透明性、公正性及び効率性を確保し、企業価値を継続的に高め、社会から信頼される会社の実現を目指すことを最大の経営目標と考えております。

（企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

当社の企業統治の体制といたしましては、監査役制度を採用しており、現在、取締役は7名、監査役は4名（内、社外監査役2名）であります。当社は、取締役会を当社の事業に精通した取締役で構成し、かつ執行役員制度を導入することで、迅速かつ適切な意思決定と機動的な業務執行を行い、監督機能の発揮と経営効率の向上を図りながら、コーポレート・ガバナンスを充実するための体制を構築しております。

当社においては、常勤監査役2名と社外監査役2名がそれぞれに求められる機能を十分に発揮することで監査機能を充実させ、取締役会の意思決定や代表取締役・取締役の職務執行について、実効性の高いチェックを適宜・適切に行っており、経営に対する客観的な監視という役割を十分に果たしていると考えております。また、業務執行者との個別対話、内部監査部門との密接な連携を通じて経営の健全性・透明性の維持・強化に鋭意取り組み、継続的なコーポレート・ガバナンスの改善に努めております。

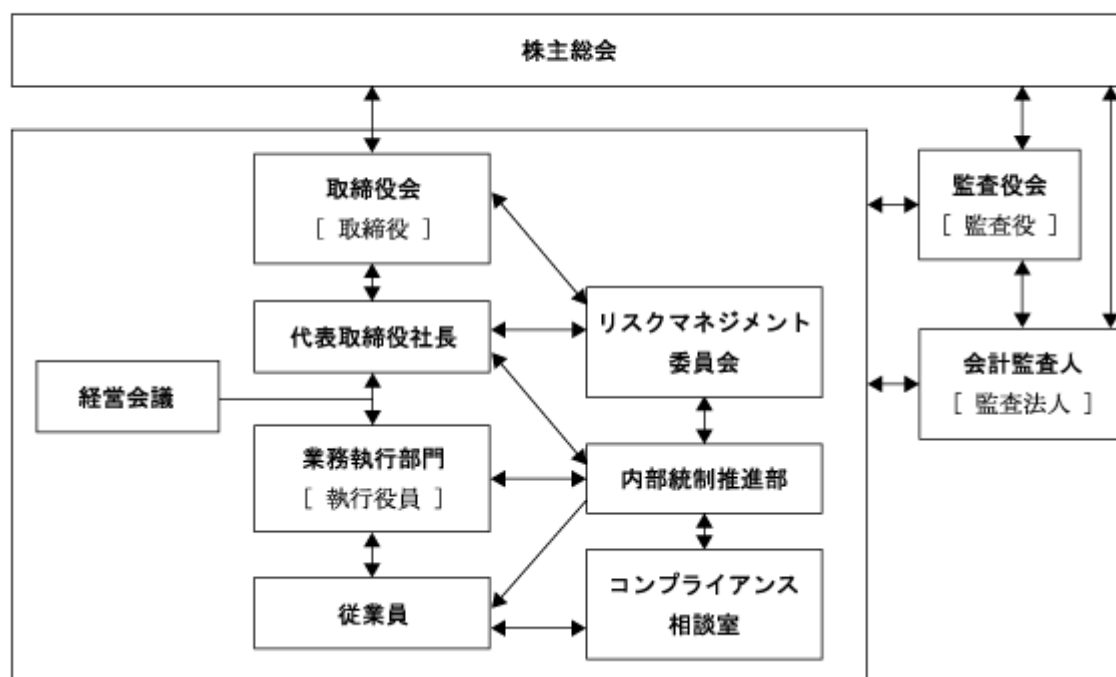
当社においては、取締役会の他に、取締役、執行役員、常勤監査役等で構成する経営会議等を設置し、会社の経営戦略や重要な業務執行方針を審議しており、それらの事前審議を経て、取締役会へ付議することとしております。

なお、当社においては、取締役の員数は10名以内とする旨を定款で定めております。

<図表>

当社における会社の機関、内部統制等の関係

（→は報告、指示、監査、選任等を意味する）



（内部統制システムの整備状況）

内部統制に関しましては、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保する観点から、当社及び子会社でグループ一体となった内部統制システムを構築し、専任部署を設置して適切な運用と継続的な改善に努めております。

これまでの取り組みといたしましては、平成15年4月に、経営意思決定および監督機能と業務執行の分離を目的として執行役員制度を導入するとともに、社長直轄の内部監査部門として監査室を設置いたしました。監査室には、内部通報制度として「コンプライアンス相談室」を開設し、当社グループの従業員、協力会社の従業員等から業務遂行に関する通報・相談を受け付けております。また、平成16年11月にリスクの未然防止や顕在化したリスクの影響のミニマム化を図ることを目的にリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループにおけるリスク管理体制を整備するとともに、内部統制の充実とリスク対応力の強化に努めております。平成17年1月には、当社グループの役員・従業員が遵守すべき企業行動指針として太平工業倫理綱領を策定し、コンプライアンスマニュアルを発刊して啓蒙活動を推進しております。平成17年10月に設置した内部統制推進プロジェクト班を中心に、内部統制システムの構築を進め、現在は、平成19年6月に監査室と内部統制推進プロジェクト班を統合し発足させた内部統制推進部が充実した内部監査を実施しております。また、内部統制推進部は、監査役と毎月または必要に応じて、会計監査人と定期的または必要に応じて連絡会を開催し、相互に連携するとともに、総務部、財務部をはじめとした内部統制推進に関する専門機能部門と協働して、内部統制システムの確実な推進と継続的な改善に取り組んでおります。

なお、当社は平成18年4月に、会社法に基づく「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議いたしました。

〔内部統制システムの基本方針〕

1）取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受けることとします。取締役は、取締役会の決定事項に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、社員の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役会に報告いたします。また、各取締役は、他の取締役の職務執行の法令および定款への適合性に関し、相互に監視いたします。

2）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報につきましては、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者、保存期間等を定め、適切に保管いたします。また、財務情報等の重要な経営情報につきましては、法令等に定める方法等を通じ、適時・的確な開示に努めます。

3）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、夫々が管掌する業務執行部門を指揮し、安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、営業、購買・外注管理、工事管理、生産・操業、設備管理、品質管理等の業務遂行上のリスクおよび財務報告の信頼性等に関するリスクについて、各々の特性に応じた規程を整備するとともに、それに基づきリスクマネジメント活動を行います。

組織基本規程による組織単位長は、このリスクマネジメント活動の継続的な改善を図るため、経営に重要な影響を与える具体的なリスクを抽出しその評価を行った上で、関連する規程・マニュアル類を整備し、従業員へ周知するとともに、教育を行います。

また、内部監査部門は、業務執行部門における規程遵守状況等の監査を行います。

リスクマネジメント活動等の状況は、定期的および必要の都度開催するリスクマネジメント委員会において集約するとともに、評価等を行います。また、重要事項については、取締役会に報告いたします。

大規模な天災地変、火災等、経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、損害・影響等を最小限にとどめるため、防災管理に関する規程に基づき、必要な対応を行います。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項につきましては、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行います。また、経営会議、取締役会に先立つ審議機関として、新規事業、新技術、設備投資、工事受注等に関する全社委員会等を設置・運営いたします。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役ならびに組織単位長が遂行いたします。また、組織基本規程・業務分掌規程において組織単位長の権限・責任を明確にするとともに、必要な業務手続き等を定めます。

5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役、監査役ならびに社員は、「経営理念」、「太平工業倫理綱領」に基づき、経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準といたします。代表取締役をはじめとする各取締役ならびに組織単位長は、経営理念等に基づく業務運営方針等を従業員に対し周知・徹底いたします。

組織単位長は、内部統制に関する規程に基づき、組織単位における法令および規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに内部監査部門に報告いたします。内部監査部門は、業務上の法令違反等の重要事項について、取締役会に報告いたします。

従業員は、法令および規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負うこととします。法令違反行為等を行った従業員については、就業規則に基づき懲戒処分を行います。

従業員等から業務遂行上のリスクに関する通報・相談を受け付ける内部通報制度を設置・運用いたします。

法令および規程遵守のための講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、従業員等に対する教育体制を整備・拡充いたします。

6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社は、事業戦略を共有するとともに、企業集団一体となった経営を行います。

また、関係会社管理規程において、子会社の管理に関する基本的なルールを定め、その適切な運用を図ります。

当社および子会社の内部統制システムにつきましては、企業集団として一体となった構築・運用を基本とし、内部監査部門を中心とする内部統制企画機能および内部監査機能の強化を図ります。

また、内部統制・リスクマネジメントに関する施策の充実のため、子会社にリスクマネジメント責任者を置き、当社と子会社との情報の共有化を図ります。

7) 監査役の監査に関する事項

取締役および従業員は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役および監査役会に報告いたします。

取締役は、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について、取締役会、経営会議およびリスクマネジメント委員会等において、監査役と情報を共有し、意思の疎通を図ります。また、必要に応じて監査役より報告を受けることとします。

内部監査部門は、監査役と定期的または必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、連携を図ります。また、内部通報制度の運用状況について、監査役に報告いたします。

監査役の職務を補助するため、従業員を事務担当者として配置します。事務担当者の取締役からの独立性を確保するため、事務担当者は専任配置とし、監査役の下で監査事務に関する業務を行います。

す。事務担当者の異動および人事評価等につきましては、監査役との協議を要するものいたします。

〔反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況〕

当社の反社会的勢力排除へ向けた基本的な考え方については、当社グループの役員・従業員の行動指針である太平工業倫理綱領の倫理規範において「法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。」ことを掲げ、「社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体と一切かかわらない。」と定めております。さらに行動基準の中で、「反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しなければならない。」と明記しております。また、当社では、平素より所轄警察署、暴力追放運動推進センター、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）および顧問弁護士等の専門機関との連携を密にし、情報収集に努めるとともに、情報管理を行っております。また、総務部が中心となり、コンプライアンスに関する社内研修や全役員・従業員へのコンプライアンスマニュアル配布による継続的な啓蒙活動等を実施しております。

（リスク管理体制の整備状況）

リスク管理に関しましては、当社グループにおけるリスクマネジメント体制の整備に関して取り組むべきリスクマネジメント活動の推進についての基本的事項を定めたリスクマネジメント規程に基づき、年度毎にリスクマネジメント計画を策定し、取締役会、リスクマネジメント委員会等においてリスクの抽出・評価や回避・防止策の策定等を実施しております。また、「コンプライアンス相談室」を活用し、社内におけるルール違反や不正取引、不正行為などの問題を早期に発見できる体制を整備するなどリスク対応力の強化に取り組んでおります。

（取締役選任の決議要件）

取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

（株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め）

会社法第309条第2項に定める決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、より円滑な運営を行なうことを目的としております。

（取締役会決議による自己株式取得を可能にするための定款の定め）

当社は自己株式の取得につきましては、経済状況の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め)

取締役及び監査役の責任免除につきましては、リスクを伴う重要な意思決定に際し迅速かつ適正な意思決定を促進するため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役・監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査

(内部監査)

内部監査につきましては、内部監査機能の効果的発揮を目的として、内部統制推進部(6名)を設置しており、年間計画に基づき全部門にわたり実査を中心に業務全般の監査を行っております。

(監査役監査)

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止に重点を置き、子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス意識の浸透度合いをはじめ、内部統制の実効性について監査を実施しております。当期においては、監査役会は12回開催されました。また、常勤監査役2名と社外監査役2名、それぞれが代表取締役並びに業務を執行する取締役と適宜意見交換を行い、必要に応じて助言・指導し、監査意見を表明しております。

監査役は、内部統制推進部と内部監査結果や内部統制推進状況等についての連絡会を毎月開催しており、会計監査人とは監査結果をもとに定期的または必要に応じて連絡会を開催し、相互の連携に努めております。また、総務部、財務部をはじめとした専門機能部門とも内部統制推進に関する対話を定期的または必要に応じて実施し、連携を図っております。

社外監査役石原秀威氏は、新日鐵住金株式会社において、財務・経理部門に長年従事し、現在は同社財務部部長という役職を担っており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社は、社外監査役石原秀威氏及び土岐敦司氏と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める限度額となります。

また、当社では、監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置し、専任の事務担当者1名を配置しております。

(会計監査)

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を起用しており、会計監査を通じて助言・指導を受けております。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名(指定有限責任社員)

有限責任 あずさ監査法人

公認会計士 田島 祥朗、公認会計士 小林 篤史

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、業務執行及び監査業務等の豊富な経験や、企業活動に対する高い見識に基づき、取締役会や各取締役との個別対話等において、経営の健全性・透明性の維持・強化に取り組み、経営に対する客観的な監視という役割を十分に果たしていると考えております。

また、社外監査役は、取締役会、監査役会への出席はもとより、常勤監査役から必要に応じて報告を受け、内部監査部門、会計監査人、各内部統制推進に関する専門機能部門等から適宜必要な説明を受け、監査を実施しております。

社外監査役の選任につきましては、取締役による業務執行の監視を適切に行うため、企業活動に対する豊富な見識を有する方を選任しております。社外監査役石原秀威氏は、当社の親会社である新日鐵住金株式会社の社員であり、長年、財務、経理部門に従事し、現在は同社財務部部長という役職を担っております。なお、当社は同社より、鉄鋼生産設備等の機械、電気計装、システム、建設に関する企画・設計・製作・施工および操業等を受注しております。社外監査役土岐敦司氏は、弁護士として、また他の会社の社外監査役として専門的な見識と豊富な経験を有しております。同氏はミドリ安全株式会社の社外監査役を兼任しており、当社は同社からユニフォーム等を購入しております。

また、当社は、土岐敦司氏を一般株主と利益相反が生じるおそれの無い独立役員として東京証券取引所に届出ております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、独立性につきましては、一般株主保護の役割を担い、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実に寄与する資質を備えていることが肝要であると認識しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、常勤監査役と社外監査役がその機能を十分に発揮し、実効性の高いチェックを適切に行うことで、経営監視機能が担保されていると認識しているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金 引当金繰入額	
取締役	186	176	—	10	8
監査役 (社外監査役を除く)	36	35	—	0	2
社外役員	4	4	—	—	1

ロ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬につきましては、業績に連動する報酬体系としており、前年度の連結経常利益に応じて、役位別報酬を決定し、株主総会で定められた限度額の範囲内で支給することとしております。

また、役員賞与を支給する場合には、株主総会に議案を提出することとしております。

なお、社外役員はその役割に鑑み、業績連動の対象外としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄

貸借対照表計上額の合計額 864百万円

ロ 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,500	88	取引協力関係の維持
大阪製鐵(株)	48,200	79	取引協力関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	225,000	59	取引協力関係の維持
ジオスター(株)	195,000	57	取引協力関係の維持
日鉄鉱業(株)	120,000	47	取引協力関係の維持
(株)中山製鋼所	609,126	45	取引協力関係の維持
山陽特殊製鋼(株)	101,000	45	取引協力関係の維持
(株)大分銀行	133,783	35	取引協力関係の維持
日本電工(株)	80,000	32	取引協力関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	179,112	24	取引協力関係の維持
合同製鐵(株)	60,000	12	取引協力関係の維持
(株)りそなホールディングス	29,701	11	取引協力関係の維持
黒崎播磨(株)	40,320	10	取引協力関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,669	7	取引協力関係の維持
(株)岩手銀行	1,000	3	取引協力関係の維持
山九(株)	1,000	0	取引協力関係の維持

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,500	119	取引協力関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	225,000	99	取引協力関係の維持
東芝プラントシステム(株)	77,000	88	取引協力関係の維持
大阪製鐵(株)	48,200	77	取引協力関係の維持
日鉄鉱業(株)	120,000	57	取引協力関係の維持
(株)大分銀行	133,783	47	取引協力関係の維持
ジオスター(株)	195,000	42	取引協力関係の維持
(株)中山製鋼所	609,126	42	取引協力関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	179,112	35	取引協力関係の維持
山陽特殊鋼(株)	101,000	33	取引協力関係の維持
(株)IHI	114,988	32	取引協力関係の維持
日本電工(株)	80,000	24	取引協力関係の維持
JXホールディングス(株)	43,600	22	取引協力関係の維持
(株)りそなホールディングス	29,701	14	取引協力関係の維持
(株)上組	15,735	13	取引協力関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,669	10	取引協力関係の維持
合同製鐵(株)	60,000	9	取引協力関係の維持
黒崎播磨(株)	40,320	8	取引協力関係の維持
(株)岩手銀行	1,000	3	取引協力関係の維持
トビー工業(株)	12,000	2	取引協力関係の維持
(株)日本製紙グループ本社	1,000	1	取引協力関係の維持
(株)オーバル	7,000	1	取引協力関係の維持
山九(株)	1,000	0	取引協力関係の維持
(株)カネカ	249	0	取引協力関係の維持

(注)(株)日本製紙グループ本社は、平成25年3月27日付で上場廃止となっておりますが、平成25年4月1日付の株式交換により日本製紙(株)の株式の割当てを受けております。

八 純投資目的で保有する株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	—	42	0
連結子会社	—	—	—	—
計	45	—	42	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく申請書に対する合意された手続であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催するセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4 830	4 494
預け金	423	1,646
受取手形・完成工事未収入金等	6 58,324	6 51,922
未成工事支出金	2,509	2,248
その他のたな卸資産	1 3,950	1 4,533
繰延税金資産	482	336
その他	1,063	453
貸倒引当金	22	5
流動資産合計	67,562	61,629
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4 23,989	4 24,154
機械、運搬具及び工具器具備品	4 42,216	4 45,851
土地	3, 4 16,560	3 16,410
リース資産	375	297
建設仮勘定	3,473	438
減価償却累計額	52,175	54,647
有形固定資産合計	34,440	32,505
無形固定資産	427	419
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,124	2 935
繰延税金資産	3,953	3,659
その他	1,525	1,267
貸倒引当金	709	530
投資その他の資産合計	5,893	5,331
固定資産合計	40,762	38,256
資産合計	108,324	99,886

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,457	22,409
短期借入金	⁴ 3,484	4,300
未払法人税等	1,639	337
未成工事受入金	467	53
賞与引当金	707	327
完成工事補償引当金	415	355
工事損失引当金	155	78
その他	6,324	3,681
流動負債合計	39,653	31,542
固定負債		
長期借入金	4,000	2,200
繰延税金負債	178	-
再評価に係る繰延税金負債	³ 2,964	³ 2,946
退職給付引当金	10,747	10,430
役員退職慰労引当金	93	11
その他	127	161
固定負債合計	18,109	15,750
負債合計	57,763	47,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,468	5,468
資本剰余金	1,873	1,873
利益剰余金	41,949	43,950
自己株式	3,063	3,064
株主資本合計	46,227	48,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	183
繰延ヘッジ損益	-	2
土地再評価差額金	³ 4,199	³ 4,178
その他の包括利益累計額合計	4,333	4,364
純資産合計	50,561	52,592
負債純資産合計	108,324	99,886

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	144,873	130,707
売上原価	1, 2 125,825	1, 2 116,782
売上総利益	19,048	13,925
販売費及び一般管理費	3, 4 9,804	3, 4 9,400
営業利益	9,243	4,524
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	38	18
貸倒引当金戻入額	23	73
持分法による投資利益	1	14
受取補償金	5 17	5 16
受取賃貸料	13	11
保険事務手数料	23	27
雑収入	72	75
営業外収益合計	192	241
営業外費用		
支払利息	117	98
売上債権売却損	19	24
雑支出	31	54
営業外費用合計	168	177
経常利益	9,267	4,588
特別利益		
固定資産売却益	6 29	6 6
投資有価証券売却益	22	29
特別利益合計	52	35
特別損失		
固定資産除却損	7 93	7 95
減損損失	8 124	8 15
関係会社株式売却損	-	138
組織再編費用	9 588	9 132
その他	66	21
特別損失合計	872	404
税金等調整前当期純利益	8,447	4,220
法人税、住民税及び事業税	3,293	1,395
法人税等調整額	967	215
法人税等合計	4,261	1,610
少数株主損益調整前当期純利益	4,186	2,610
当期純利益	4,186	2,610

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,186	2,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	49
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	440	-
その他の包括利益合計	461 _{1, 2}	51 _{1, 2}
包括利益	4,648	2,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,648	2,661

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,468	5,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,468	5,468
資本剰余金		
当期首残高	1,873	1,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,873	1,873
利益剰余金		
当期首残高	38,625	41,949
当期変動額		
剰余金の配当	941	706
当期純利益	4,186	2,610
土地再評価差額金の取崩	78	20
非連結子会社との合併による変動	-	76
当期変動額合計	3,323	2,000
当期末残高	41,949	43,950
自己株式		
当期首残高	10	3,063
当期変動額		
自己株式の取得	3,053	0
当期変動額合計	3,053	0
当期末残高	3,063	3,064
株主資本合計		
当期首残高	45,956	46,227
当期変動額		
剰余金の配当	941	706
当期純利益	4,186	2,610
土地再評価差額金の取崩	78	20
自己株式の取得	3,053	0
非連結子会社との合併による変動	-	76
当期変動額合計	270	2,000
当期末残高	46,227	48,228

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	113	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	49
当期変動額合計	20	49
当期末残高	134	183
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	-	2
土地再評価差額金		
当期首残高	3,837	4,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	20
当期変動額合計	361	20
当期末残高	4,199	4,178
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,950	4,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	30
当期変動額合計	382	30
当期末残高	4,333	4,364
純資産合計		
当期首残高	49,907	50,561
当期変動額		
剰余金の配当	941	706
当期純利益	4,186	2,610
土地再評価差額金の取崩	78	20
自己株式の取得	3,053	0
非連結子会社との合併による変動	-	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	30
当期変動額合計	653	2,031
当期末残高	50,561	52,592

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,447	4,220
減価償却費	2,703	3,319
減損損失	124	15
受取利息及び受取配当金	41	23
支払利息	117	98
関係会社株式売却損益（ は益 ）	-	138
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	796	195
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	3	380
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	693	316
工事損失引当金の増減額（ は減少 ）	29	76
売上債権の増減額（ は増加 ）	3,961	6,401
未成工事支出金の増減額（ は増加 ）	404	260
その他のたな卸資産の増減額（ は増加 ）	519	582
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,133	4,048
未成工事受入金の増減額（ は減少 ）	185	414
その他	1,933	104
小計	10,051	8,311
利息及び配当金の受取額	42	23
利息の支払額	116	98
法人税等の支払額	3,357	2,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,619	5,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	7	2
関係会社株式の売却による収入	-	43
有形固定資産の取得による支出	3,254	3,171
有形固定資産の売却による収入	77	147
その他	28	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,213	2,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	1,300	800
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	124	1,984
自己株式の取得による支出	3,053	0
配当金の支払額	941	707
その他	103	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,523	1,767
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	2,117	837
現金及び現金同等物の期首残高	3,361	1,244
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	53
現金及び現金同等物の期末残高	1,244	2,136

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

太平工業釜石(株)

北都電機(株)

(株)東京ビジネスソリューション

(株)太九

(株)太豊テクノス

太広産業(株)

他 5 社

(2) 非連結子会社の名称

Siam Taihei Engineering Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(有)北都テック及び(有)コスモエンジニアリングはそれぞれ当社の連結子会社である(株)たいほく及び(株)太豊テクノスを合併存続会社とする吸収合併を行いました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、前連結会計年度において、持分法適用関連会社であった広鋳技建(株)は当社の全保有持分を譲渡したことにより、関連会社に該当しなくなりました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

Siam Taihei Engineering Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ274百万円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、次回賞与支給見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成24年6月26日の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議し、退任時に支給することといたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金全額を取り崩し、支給済分を除く、将来の打ち切り支給予定額56百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性の認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は47,401百万円であります。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・材料輸入による外貨建買入債務等

b.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・金利変動等によるキャッシュ・フロー変動の可能性がある負債(借入金)のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されうるもの。

ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、当該規程にて、デリバティブ取引は実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計又は為替相場の変動を比較する方法によっております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

株式会社日鉄エレックスとの合併契約について

当社は、平成24年9月28日開催の取締役会において、株式会社日鉄エレックスとの間で、当社を存続会社とする合併により両社が経営統合することを定めた統合基本契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結いたしました。

本件に関する概要につきましては、第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
製品	467百万円	967百万円
材料貯蔵品	3,482 "	3,565 "

2 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	182百万円	9百万円

3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,707百万円	5,856百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金	5百万円	5百万円
建物・構築物	1,222 "	1,146 "
機械、運搬具及び工具器具備品	4,089 "	3,874 "
土地	1,190 "	— "
計	6,506 "	5,025 "
短期借入金(長期借入金から振替分)	84百万円	—百万円

5 偶発債務（保証債務）

下記の銀行借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
諸口(住宅ローン)	41百万円	33百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	300百万円	140百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	15百万円	680百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	80百万円	72百万円

- 3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	4,135百万円	3,884百万円
賞与引当金繰入額	125 "	21 "
退職給付費用	267 "	275 "
役員退職慰労引当金繰入額	22 "	13 "
貸倒引当金繰入額	— "	3 "

- 4 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	142百万円	88百万円

- 5 設備補償に係るものであります。

- 6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地 他	29百万円	6百万円

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物・構築物	25百万円	11百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	11 "	23 "
撤去費用他	56 "	60 "
計	93 "	95 "

8 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

用途	種類	場所	金 額 (百万円)
処分	土地	兵庫県神戸市	68
遊休	土地	福岡県遠賀郡他	56
合 計			124

処分資産については、従来賃貸資産としておりましたが、売却することとなったため、遊休資産については今後の利用見込みもないため、減損損失を認識しました。

減損損失の内訳は土地124百万円であります。

(グルーピングの方法)

事業部・支店別を基本単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

処分資産は売却予定額等による正味売却価額を適用し、遊休資産は主として公示価格に基づいた正味売却価額を適用しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

用途	種類	場所	金 額 (百万円)
遊休	土地	福岡県遠賀郡他	15
合 計			15

遊休資産については今後の利用見込みもないため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

事業部・支店別を基本単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

遊休資産は主として公示価格に基づいた正味売却価額を適用しております。

9 組織再編費用

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの電気計装事業の更なる強化を目的とした組織再編に伴い発生する退職給付費用等であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの電気計装事業の更なる強化を目的とした組織再編及び平成25年10月1日に予定されている(株)日鉄エレクトロとの経営統合に伴い発生した費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	38百万円	100百万円
組替調整額	54 "	27 "
計	16 "	72 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1 "	3 "
資産の取得原価調整額	0 "	— "
計	1 "	3 "
税効果調整前合計	17 "	76 "
税効果額	444 "	25 "
その他の包括利益合計	461 "	51 "

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	16百万円	72百万円
税効果額	4 "	23 "
税効果調整後	20 "	49 "
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	1百万円	3百万円
税効果額	0 "	1 "
税効果調整後	0 "	2 "
土地再評価差額金		
税効果調整前	—百万円	—百万円
税効果額	440 "	— "
税効果調整後	440 "	— "
その他の包括利益合計		
税効果調整前	17百万円	76百万円
税効果額	444 "	25 "
税効果調整後	461 "	51 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,465,113	—	—	78,465,113

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,847	7,748,895	—	7,779,742

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,895株
 会社法第165条第2項に基づく自己株式の取得による増加 7,747,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	941	12	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	706	10	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,465,113	—	—	78,465,113

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,779,742	973	—	7,780,715

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 973 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	706	10	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	565	8	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金預金勘定	830百万円	494百万円
預け金勘定	423 "	1,646 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10 "	5 "
現金及び現金同等物	1,244 "	2,136 "

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	440百万円	462百万円
1 年超	2,494 "	2,031 "
合計	2,934 "	2,494 "

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ決定しております。余剰資金は必要がある場合は安全性及び随時換金性を重視した運用に限定しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

預け金は、新日鐵住金(株)連結CMSへの預け金であり、随時、預託及び回収が可能なものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、原則として1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

借入金及びコマーシャル・ペーパーは運転資金及び設備投資資金を目的として調達しております。

なお、長期借入金の一部は、変動金利による調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理に関する社内規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

() 為替変動リスク

当社グループは、外貨建て営業債務について、為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。

() 金利変動リスク

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

() 市場価格変動リスク

投資有価証券については適宜、時価の状況の把握及び事業上の必要性の検討を行っております。

なお、デリバティブ取引については社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。また、不測の事態に備えて、金融機関とコミットメントライン契約を結んでおります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、『「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等』については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち62.0%が特定の大口顧客（新日鐵住金(株)）に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預金	830	830	—
(2) 預け金	423	423	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	58,324	58,324	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	809	809	—
資産計	60,388	60,388	—
(1) 支払手形・工事未払金等	26,457	26,457	—
(2) 短期借入金	3,484	3,484	—
(3) 長期借入金	4,000	4,048	48
負債計	33,942	33,990	48
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預金	494	494	—
(2) 預け金	1,646	1,646	—
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	51,922	51,922	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	802	802	—
資産計	54,865	54,865	—
(1) 支払手形・工事未払金等	22,409	22,409	—
(2) 短期借入金	4,300	4,300	—
(3) 長期借入金	2,200	2,224	24
負債計	28,909	28,933	24
デリバティブ取引	3	3	—

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 預け金及び(3) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係注記」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	131	123

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金預金	830
預け金	423
受取手形・完成工事未収入金等	58,324
合計	59,578

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金預金	494
預け金	1,646
受取手形・完成工事未収入金等	51,922
合計	54,063

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,000	2,000	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,000	200	—	—	—

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	653	405	248
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	653	405	248
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	156	202	46
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	156	202	46
合計	809	607	201

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損54百万円を計上しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	678	366	311
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	678	366	311
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	123	151	28
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	123	151	28
合計	802	518	283

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	36	22	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	119	31	1

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	工事未払金	33	—	3

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,000	4,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,000	2,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。
また、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	19,910	20,165
(2) 年金資産(百万円)	5,140	6,219
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	14,770	13,946
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	167	108
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,856	3,407
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	10,747	10,430
(7) 退職給付引当金(百万円)	10,747 (注)	10,430

(注) 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の組織再編に伴う退職金618百万円は、流動負債「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,169	1,109
(2) 利息費用(百万円)	333	310
(3) 期待運用収益(百万円)	121	101
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	59	59
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	861	829
(6) 退職給付費用(百万円)	2,302	2,207

(注) 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、組織再編に伴う退職金509百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.4～1.6%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.7～2.5%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	247百万円	121百万円
退職給付引当金	3,798 "	3,687 "
役員退職慰労引当金	33 "	4 "
完成工事補償引当金	156 "	134 "
工事損失引当金	58 "	30 "
ゴルフ会員権評価損	74 "	72 "
固定資産未実現利益	81 "	77 "
未払事業税	134 "	39 "
その他	905 "	797 "
繰延税金資産小計	5,490 "	4,964 "
評価性引当額	901 "	631 "
繰延税金資産合計	4,588 "	4,332 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	76 "	100 "
土地再評価差額金	2,964 "	2,946 "
全面時価法による評価差額	254 "	225 "
その他	— "	11 "
繰延税金負債合計	3,294 "	3,283 "
繰延税金資産の純額	1,293 "	1,049 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
永久に損金に算入されない項目	2.2 "	
永久に益金に算入されない項目	0.1 "	
住民税均等割等	0.8 "	
評価性引当金の増減	0.4 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8 "	
その他	0.2 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4 "	

[前へ](#)

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容ならびに取引の目的を含む取引の概要

北都電機株式会社が、大分・名古屋・東京・室蘭の各地区で展開する鉄鋼生産設備等の電気計装の企画・設計・工事・整備及び制御システムに関する事業を当社へ集約し、事業運営の最適化、経営資源の効率的活用により事業基盤の強化を図るものであります。

なお、北都電機株式会社については、札幌・苫小牧地区を中心とした電気整備・電動機整備事業に特化し、機動力のある会社として存続いたします。

企業結合日

平成24年7月1日

企業結合の法的形式

北都電機株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

太平工業株式会社

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、全社的な観点から経営管理・評価をする事業分野別としており、取締役会等において定期的に報告される対象となっているものであります。

当社の事業分野は、事業の内容、その経済的特徴等を考慮し、「エンジニアリング」と「操業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング」は、機械・電気計装・システム・土木・建築のエンジニアリング（企画・設計・製作・施工）及びメンテナンス（整備）の業務を範囲とし、「操業」は、鉄鋼生産設備等の操業を範囲としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニア リング	操業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	108,453	25,615	134,068	10,805	144,873	—	144,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	428	1	429	4,523	4,953	4,953	—
計	108,881	25,616	134,498	15,328	149,826	4,953	144,873
セグメント利益	7,613	918	8,532	803	9,335	67	9,267
セグメント資産	62,667	12,134	74,801	10,981	85,783	22,541	108,324
その他の項目							
減価償却費	668	1,310	1,979	296	2,276	427	2,703
受取利息	2	0	2	0	2	0	2
支払利息	85	23	108	8	117	—	117
持分法投資利益	—	—	—	1	1	—	1
持分法適用会社への投資額	—	—	—	167	167	—	167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	488	935	1,424	2,816	4,240	555	4,796

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 67百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,541百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に現金預金、投資有価証券、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等、報告セグメントに帰属しないものであります。
- (3) 減価償却費の調整額427百万円は、管理部門に係る資産等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額555百万円は、管理部門に係る資産等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジニアリング	操業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	96,648	23,496	120,145	10,562	130,707	—	130,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	0	101	4,069	4,171	4,171	—
計	96,750	23,497	120,247	14,631	134,879	4,171	130,707
セグメント利益	3,576	970	4,547	95	4,451	136	4,588
セグメント資産	55,443	10,406	65,849	10,405	76,255	23,630	99,886
その他の項目							
減価償却費	557	1,223	1,780	1,134	2,914	404	3,319
受取利息	3	0	4	0	4	0	4
支払利息	71	19	90	7	98	—	98
持分法投資利益	—	—	—	14	14	—	14
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	288	739	1,027	362	1,390	192	1,582

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額136百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,630百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に現金預金、投資有価証券、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等、報告セグメントに帰属しないものであります。
- (3) 減価償却費の調整額404百万円は、管理部門に係る資産等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額192百万円は、管理部門に係る資産等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株式会社	90,547	エンジニアリング及び操業

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	79,825	エンジニアリング及び操業

(注) 平成24年10月1日より新日本製鐵(株)は住友金属工業(株)との合併により社名を新日鐵住金(株)に変更しております。そのため新日鐵住金(株)向けの取引金額は平成24年9月30日までは新日本製鐵(株)向けの取引金額を、平成24年10月1日以降は新日鐵住金(株)向けの取引金額を集計して表示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	エンジニア リング	操業	計			
減損損失	—	—	—	—	124	124

(注) 「全社・消去」の金額は、処分資産及び遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	エンジニア リング	操業	計			
減損損失	—	—	—	—	15	15

(注) 「全社・消去」の金額は、処分資産及び遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係
親会社	新日本製鐵 株式会社	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造及び販売	直接 44.5% 間接 2.3% 計 46.7%	同社より機械・電気設備 及び計測制御システム の設計・製作・据付及 び運転・整備、建築土木 工事を受注 役員の兼任
					取引の内容	取引金額 (百万円)
					科目	期末残高 (百万円)
				84,494	受取手形・ 完成工事未収入金等	31,484
					・ 建設工事の受注 ・ 生石灰等の販売	1
					・ 完成工事未収入金	

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係
親会社	新日鐵住金 株式会社	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造及び販売	直接 44.5% 間接 2.3% 計 46.7%	同社より機械・電気設備 及び計測制御システム の設計・製作・据付及 び運転・整備、建築土木 工事を受注 役員の兼任
					取引の内容	取引金額 (百万円)
					科目	期末残高 (百万円)
				77,103	受取手形・ 完成工事未収入金等	31,779
					・ 建設工事の受注 ・ 生石灰等の販売	3
					・ 完成工事未収入金	

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係		
同一の親会社を持つ会社	新日鉄エンジニアリング株式会社	東京都品川区	15,000	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電力・ガス・熱等供給事業	—	同社より、機械設備の設計・製作・据付及び整備、建築土木工事を受注		
				取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				建設工事の受注		2,089	受取手形・完成工事未収入金等	1,360
	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係		
	日鐵住金建材株式会社	東京都江東区	5,912	建設建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造販売	—	同社より、機械設備の設計・製作・据付及び整備、建築土木工事を受注		
				取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				建設工事の受注		2,535	受取手形・完成工事未収入金等	2,594
	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係		
	ニッテツ室蘭エンジニアリング株式会社	北海道室蘭市	200	機械設備等の設計・製作・販売工事施工	—	同社より、機械設備の設計・制作・据付及び整備、建築土木工事を受注		
				取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				建設工事の受注		1,718	受取手形・完成工事未収入金等	1,333
	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係		
	ニッテツ・ファイナンス株式会社	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	資金の預託先		
				取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				資金の払戻		2,123	預け金	423

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係	
同一の親会社を持つ会社	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	東京都品川区	15,000	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電力・ガス・熱等供給事業	—	同社より、機械設備の設計・製作・据付及び整備、建築土木工事を受注	
				取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				建設工事の受注	1,744	受取手形・完成工事未収入金等	994
	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との関係	
	ニッテツ・ファイナンス株式会社	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	資金の預託先	
				取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				資金の預入	1,222	預け金	1,646
				受取利息	2		

(注) 1 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)建設工事の受注及び生石灰等の販売については、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

(2)資金の預託については、当社の余剰資金運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なものであります。なお、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

3 平成24年10月 1 日より新日本製鐵(株)は住友金属工業(株)との合併により社名を新日鐵住金(株)に変更しております。そのため新日鐵住金(株)向けの取引金額は平成24年 9 月30日までは新日本製鐵(株)向けの取引金額を、平成24年10月 1 日以降は新日鐵住金(株)向けの取引金額を集計して表示しております。

4 ニッテツ・ファイナンス株式会社は、平成25年 4 月 1 日に住金フィナンシャルサービス株式会社と合併し、日鉄住金ファイナンス株式会社に商号変更されております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係
親会社	新日本製鐵 株式会社	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼の製造及び販売	直接 44.5%	同社より電気設備及び計 測制御システムの設計・ 製作・据付及び運転・整 備を受注
					間接 2.3%	
					計 46.7%	
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		建設工事の受注		4,190	受取手形・ 完成工事未収入金等	1,161

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設工事の受注に関しては、一般取引と同様に個別案件ごとに見積を提示し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社（上場証券取引所：東京、大阪、名古屋、福岡、札幌）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	715.30円	744.05円
1 株当たり当期純利益	55.83円	36.93円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	4,186	2,610
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,186	2,610
普通株式の期中平均株式数 (千株)	74,986	70,685

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,561	52,592
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,561	52,592
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	70,685	70,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	2,300	0.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,984	2,000	1.39	—
1年以内に返済予定のリース債務	71	57	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,000	2,200	1.63	平成26年9月30日 ～ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	103	83	—	平成26年4月1日 ～ 平成30年2月28日
合計	7,659	6,640	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	200	—	—
リース債務	38	25	14	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	34,323	68,244	99,161	130,707
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,769	2,995	3,201	4,220
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,238	1,888	1,976	2,610
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.52	26.71	27.97	36.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	17.52	9.19	1.25	8.96

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	490	442
預け金	423	1,646
受取手形	5 1,140	5 1,280
完成工事未収入金	1 48,721	1 45,367
売掛金	1 2,672	1 2,792
製品	458	959
未成工事支出金	1,898	2,173
材料貯蔵品	3,386	3,491
前払費用	99	104
未収入金	227	113
立替金	193	399
繰延税金資産	342	213
その他	577	91
貸倒引当金	22	5
流動資産合計	60,611	59,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,312	20,609
減価償却累計額	12,574	13,694
建物（純額）	6,737	6,915
構築物	2,238	2,355
減価償却累計額	1,694	1,827
構築物（純額）	544	527
機械及び装置	36,852	40,265
減価償却累計額	31,686	33,540
機械及び装置（純額）	5,166	6,724
船舶	19	19
減価償却累計額	1	4
船舶（純額）	18	15
車両運搬具	1,676	1,888
減価償却累計額	1,475	1,586
車両運搬具（純額）	200	301
工具器具・備品	2,767	3,114
減価償却累計額	2,367	2,717
工具器具・備品（純額）	400	397
土地	2 15,366	2 16,038
リース資産	250	260
減価償却累計額	155	152
リース資産（純額）	94	107
建設仮勘定	3,468	438
有形固定資産合計	3 31,997	3 31,466

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	232	223
リース資産	5	3
電話加入権	67	70
その他	6	6
無形固定資産合計	312	303
投資その他の資産		
投資有価証券	638	864
関係会社株式	1,092	707
出資金	239	241
破産更生債権等	630	427
敷金及び保証金	514	501
長期前払費用	95	73
繰延税金資産	3,818	3,459
貸倒引当金	687	519
投資その他の資産合計	6,341	5,756
固定資産合計	38,652	37,527
資産合計	99,263	96,598
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,637	3,201
工事未払金	¹ 20,688	¹ 18,540
短期借入金	^{3, 6} 3,484	⁶ 4,300
リース債務	45	49
未払金	3,269	1,878
未払費用	833	641
未払法人税等	1,176	151
未成工事受入金	428	31
預り金	¹ 5,100	¹ 5,204
完成工事補償引当金	414	355
工事損失引当金	148	78
設備関係支払手形	360	220
その他	129	164
流動負債合計	39,718	34,818
固定負債		
長期借入金	4,000	2,200
リース債務	58	68
再評価に係る繰延税金負債	² 2,964	² 2,946
退職給付引当金	10,320	10,080
役員退職慰労引当金	61	-
その他	17	72
固定負債合計	17,422	15,367
負債合計	57,140	50,185

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,468	5,468
資本剰余金		
資本準備金	1,873	1,873
資本剰余金合計	1,873	1,873
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,534	37,769
利益剰余金合計	33,534	37,769
自己株式	3,063	3,064
株主資本合計	37,812	42,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	184
繰延ヘッジ損益	-	2
土地再評価差額金	2 4,199	2 4,178
評価・換算差額等合計	4,310	4,364
純資産合計	42,122	46,412
負債純資産合計	99,263	96,598

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	1 119,158	1 109,906
製品販売等売上高	1 8,852	1 9,171
売上高合計	128,011	119,078
売上原価		
完成工事原価	3 104,709	3 98,530
製品販売等売上原価	2 7,550	2 8,709
売上原価合計	112,259	107,240
売上総利益		
完成工事総利益	14,449	11,376
製品販売等総利益	1,302	462
売上総利益合計	15,751	11,838
販売費及び一般管理費		
役員報酬	194	216
従業員給料手当	3,517	3,524
退職給付費用	269	272
役員退職慰労引当金繰入額	25	11
法定福利費	512	515
福利厚生費	320	353
修繕維持費	15	6
事務用品費	80	71
通信交通費	496	562
動力用水光熱費	50	47
調査研究費	4 151	4 103
広告宣伝費	9	10
交際費	147	136
寄付金	2	2
地代家賃	295	312
減価償却費	229	193
租税公課	229	235
保険料	40	40
運搬費	371	355
雑費	1,347	1,517
販売費及び一般管理費合計	8,307	8,490
営業利益	7,443	3,348

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1 3	1 6
受取配当金	1 79	1 107
受取補償金	1, 5 17	1, 5 5
受取賃貸料	1 33	1 27
保険事務手数料	21	22
貸倒引当金戻入額	23	72
雑収入	1 45	1 34
営業外収益合計	224	277
営業外費用		
支払利息	124	105
売上債権売却損	19	24
雑支出	32	30
営業外費用合計	176	160
経常利益	7,491	3,464
特別利益		
固定資産売却益	6 22	6 1
投資有価証券売却益	22	-
関係会社株式売却益	-	16
抱合せ株式消滅差益	-	7 2,954
特別利益合計	45	2,972
特別損失		
固定資産除却損	8 87	8 90
減損損失	9 123	9 15
投資有価証券評価損	54	-
組織再編費用	-	132
その他	8	18
特別損失合計	273	257
税引前当期純利益	7,263	6,179
法人税、住民税及び事業税	2,587	1,041
法人税等調整額	675	216
法人税等合計	3,262	1,258
当期純利益	4,000	4,921

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	14,305	13.7	13,111	13.3
労務費	16,085	15.4	15,577	15.8
外注費	50,102	47.8	46,201	46.9
経費	24,217	23.1	23,639	24.0
(うち人件費)	(14,396)	(13.7)	(14,381)	(14.6)
計	104,709	100	98,530	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【製品販売等売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	4,974	65.9	5,217	59.9
労務費	533	7.0	512	5.9
外注費	753	10.0	867	9.9
経費	1,289	17.1	2,113	24.3
計	7,550	100	8,709	100

(注) 原価計算の方法は、主として総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,468	5,468
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,468	5,468
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,873	1,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,873	1,873
資本剰余金合計		
当期首残高	1,873	1,873
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,873	1,873
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	30,396	33,534
当期変動額		
剰余金の配当	941	706
当期純利益	4,000	4,921
土地再評価差額金の取崩	78	20
当期変動額合計	3,138	4,235
当期末残高	33,534	37,769
利益剰余金合計		
当期首残高	30,396	33,534
当期変動額		
剰余金の配当	941	706
当期純利益	4,000	4,921
土地再評価差額金の取崩	78	20
当期変動額合計	3,138	4,235
当期末残高	33,534	37,769
自己株式		
当期首残高	10	3,063
当期変動額		
自己株式の取得	3,053	0
当期変動額合計	3,053	0
当期末残高	3,063	3,064

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	37,727	37,812
当期変動額		
剰余金の配当	941	706
当期純利益	4,000	4,921
土地再評価差額金の取崩	78	20
自己株式の取得	3,053	0
当期変動額合計	85	4,234
当期末残高	37,812	42,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	73
当期変動額合計	32	73
当期末残高	111	184
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	-	2
土地再評価差額金		
当期首残高	3,837	4,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361	20
当期変動額合計	361	20
当期末残高	4,199	4,178
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,915	4,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394	54
当期変動額合計	394	54
当期末残高	4,310	4,364
純資産合計		
当期首残高	41,642	42,122
当期変動額		
剰余金の配当	941	706
当期純利益	4,000	4,921
土地再評価差額金の取崩	78	20
自己株式の取得	3,053	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	394	54
当期変動額合計	480	4,289
当期末残高	42,122	46,412

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ273百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成24年6月26日の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議し、退任時に支給することといたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金全額を取り崩し、支給済分を除く、将来の打ち切り支給予定額56百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性の認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は43,841百万円であります。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・材料輸入による外貨建買入債務等

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・金利変動等によるキャッシュ・フロー変動の可能性がある負債(借入金)のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されうるもの。

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、当該規程にて、デリバティブ取引は実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計又は為替相場の変動を比較する方法によっております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

株式会社日鉄エレックスとの合併契約について

当社は、平成24年9月28日開催の取締役会において、株式会社日鉄エレックスとの間で、当社を存続会社とする合併により両社が経営統合することを定めた統合基本契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結いたしました。

本件に関する概要につきましては、第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
完成工事未収入金及び売掛金	31,513百万円	31,792百万円
工事未払金	1,089 "	969 "
預り金	4,498 "	4,756 "

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,707百万円	5,856百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	944百万円	902百万円
構築物	278 "	243 "
機械及び装置	3,872 "	3,575 "
船舶	18 "	15 "
車両運搬具	158 "	254 "
工具器具・備品	39 "	29 "
土地	1,190 "	— "
計	6,501 "	5,020 "
短期借入金(長期借入金から振替分)	84百万円	—百万円

4 偶発債務(保証債務)

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
諸口(住宅ローン)	42百万円	33百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	186百万円	137百万円

6 このうち、一年内返済の長期借入金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	1,984百万円	2,000百万円

(損益計算書関係)

- 1 このうち、関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高及び 製品販売等売上高	84,544百万円	77,123百万円
受取利息・受取配当金及び雑収入	81 "	108 "
受取補償金	11 "	4 "
受取賃貸料	19 "	10 "

- 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品販売等売上原価	15百万円	680百万円

- 3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	74百万円	72百万円

- 4 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	142百万円	88百万円

- 5 設備補償に係るものであります。

- 6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地 他	22百万円	1百万円

- 7 抱合せ株式消滅差益

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

抱合せ株式消滅差益は、当事業年度に当社の100%出資の連結子会社である北都電機株式会社が展開する電気計装及び制御システムに関する事業の一部を会社分割し、当社が承継したことに伴い発生したものであります。

8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	17百万円	6百万円
構築物	4 "	1 "
機械及び装置	9 "	20 "
工具器具・備品他	0 "	2 "
撤去費用	56 "	59 "
計	87 "	90 "

9 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金 額 (百万円)
処分	土地	兵庫県神戸市	68
遊休	土地	福岡県遠賀郡他	55
合 計			123

処分資産については、従来賃貸資産としておりましたが、売却することとなったため、遊休資産については今後の利用見込みもないため、減損損失を認識しました。

減損損失の内訳は、土地123百万円であります。

(グルーピングの方法)

事業部・支店別を基本単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

処分資産は売却予定額等による正味売却価額を適用し、遊休資産は主として公示価格に基づいた正味売却価額を適用しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	金 額 (百万円)
遊休	土地	福岡県遠賀郡他	15
合 計			15

遊休資産については今後の利用見込みもないため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

事業部・支店別を基本単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

遊休資産は主として公示価格に基づいた正味売却価額を適用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,847	7,748,895	—	7,779,742

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,895株
 会社法第165条第 2 項に基づく自己株式の取得による増加 7,747,000株

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,779,742	973	—	7,780,715

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 973株

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	440百万円	462百万円
1 年超	2,494 "	2,031 "
合計	2,934 "	2,494 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年 3 月31日	平成25年 3 月31日
子会社株式	1,065	707
関連会社株式	27	—
計	1,092	707

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	240百万円	118百万円
退職給付引当金	3,644 "	3,558 "
役員退職慰労引当金	23 "	— "
完成工事補償引当金	156 "	135 "
工事損失引当金	56 "	30 "
ゴルフ会員権評価損	70 "	70 "
減損損失	175 "	189 "
未払事業税	100 "	23 "
その他	120 "	235 "
繰延税金資産小計	4,584 "	4,358 "
評価性引当額	363 "	349 "
繰延税金資産合計	4,221 "	4,009 "
繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,964 "	2,946 "
その他有価証券評価差額金	60 "	100 "
その他	— "	235 "
繰延税金負債合計	3,024 "	3,282 "
繰延税金資産の純額	1,196 "	726 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.5%	37.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.2 "	2.2 "
永久に益金に算入されない項目	0.4 "	0.6 "
住民税均等割等	0.9 "	0.6 "
評価性引当金の増減	6.0 "	0.3 "
抱合せ株式消滅差益	— "	18.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.1 "	— "
その他	0.4 "	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9 "	20.4 "

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	595.92円	656.61円
1 株当たり当期純利益	53.35円	69.62円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	4,000	4,921
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,000	4,921
普通株式の期中平均株式数 (千株)	74,986	70,685

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,122	46,412
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	42,122	46,412
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	70,685	70,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	214,500	119
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	225,000	99
		東芝プラントシステム(株)	77,000	88
		大阪製鐵(株)	48,200	77
		日鉄鉱業(株)	120,000	57
		(株)大分銀行	133,783	47
		ジオスター(株)	195,000	42
		(株)中山製鋼所	609,126	42
		(株)みずほフィナンシャルグループ	179,112	35
		山陽特殊製鋼(株)	101,000	33
		その他28銘柄	431,822	219
	計		2,334,543	864

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,312	1,406	109	20,609	13,694	484	6,915
構築物	2,238	126	9	2,355	1,827	79	527
機械及び装置	36,852	3,726	313	40,265	33,540	2,079	6,724
船舶	19	—	—	19	4	3	15
車両運搬具	1,676	268	56	1,888	1,586	160	301
工具器具・備品	2,767	409	62	3,114	2,717	235	397
土地	15,366	709	37 (15)	16,038	—	—	16,038
リース資産	250	92	81	260	152	53	107
建設仮勘定	3,468	847	3,876	438	—	—	438
有形固定資産計	81,952	7,585	4,547 (15)	84,990	53,523	3,096	31,466
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	452	229	104	223
リース資産	—	—	—	8	5	1	3
電話加入権	—	—	—	70	—	—	70
その他	—	—	—	9	3	0	6
無形固定資産計	—	—	—	541	238	106	303
長期前払費用	109	32	29	112	38	39	73

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	北都電機㈱との企業結合に伴う資産受入	一式	1,181百万円
機械及び装置	新活性炭製造設備	一式	2,456百万円
工具器具・備品	北都電機㈱との企業結合に伴う資産受入	一式	216百万円
土地	北都電機㈱との企業結合に伴う資産受入	一式	709百万円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	709	14	121	77	524
完成工事補償引当金	414	155	163	51	355
工事損失引当金	148	72	67	74	78
役員退職慰労引当金	61	11	17	56	—

(注)「当期減少額(その他)」の内訳は、次のとおりであります。

- 1 貸倒引当金 貸倒実績率による繰入分の洗替戻入額 22百万円
 回収等による戻入額 55百万円
- 2 完成工事補償引当金 未使用による実支払額との差額戻入額 51百万円
- 3 工事損失引当金 引当対象工事の損益改善に伴う取崩額 74百万円
- 4 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度廃止に伴う固定負債
 「その他」への振替額 56百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
当座預金	367
普通預金	75
合計	442

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッテツハ幡エンジニアリング(株)	61
日鐵住金建材(株)	57
(株)ThyssenKrupp Otto	55
化工機プラント環境エンジ(株)	54
(株)IHIプラントエンジニアリング	49
その他	1,001
合計	1,280

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年4月	289
5月	366
6月	327
7月	126
8月	115
9月	54
合計	1,280

(ハ)完成工事未収入金及び売掛金

(a) 相手先別内訳

完成工事未収入金		売掛金	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
新日鐵住金(株)	30,148	新日鐵住金(株)	1,631
日本貨物鉄道(株)	1,081	その他	1,161
新日鐵住金エンジニアリング(株)	994		
黒崎播磨(株)	707		
新日鐵興和不動産(株)	603		
その他	11,832		
合計	45,367	合計	2,792

(b) 滞留状況

計上期	完成工事未収入金 (百万円)	売掛金 (百万円)
平成25年3月期計上額	45,351	2,792
平成24年3月期以前計上額	16	—
合計	45,367	2,792

(二)製品

区分	金額(百万円)
活性炭	676
パーティクルボード	244
その他	37
合計	959

(ホ)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
1,898	98,804	98,530	2,173

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	395	百万円
労務費	51	
外注費	1,010	
経費	715	
計	2,173	

(ヘ)材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用材料	418
仮設材	9
機械部品	2,633
その他	429
合計	3,491

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イヌイ(株)	254
日鐵商事(株)	171
(株)レンタルのニッケン	121
(株)磯部組	101
田中藍(株)	91
その他	2,460
合計	3,201

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成25年 4 月	795
5 月	843
6 月	777
7 月	583
8 月	199
10月以降	2
合計	3,201

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
新日鐵住金(株)	565
日立電線商事(株)	434
(株)富士物産	223
奥村組土木興業(株)	148
(株)太豊テクノス	146
その他	17,022
合計	18,540

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,300
(株)りそな銀行	200
(株)千葉銀行	100
(株)岩手銀行	100
(株)山口銀行	100
(株)常陽銀行	100
みずほ信託銀行(株)	200
三井住友信託銀行(株)	200
長期借入金からの振替分	2,000
合計	4,300

(二)預り金

区分	金額(百万円)
太平グループC M S	4,756
源泉税	177
社会保険料	262
その他	7
合計	5,204

(ホ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京U F J 銀行	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,000 (2,000)
日本生命保険(相)	100
明治安田生命保険(相)	100
合計	4,200 (2,000)

(注) 金額の()内は内書きであり、一年以内に返済期限が到来するため、貸借対照表においては、流動負債の「短期借入金」に含めております。

(ヘ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	19,711
未認識過去勤務債務	108
未認識数理計算上の差異	3,407
年金資産	6,115
合計	10,080

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.taiheikogyo.co.jp/ 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式の権利について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を、定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第94期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第94期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第95期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月7日関東財務局長に提出

事業年度 第95期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月7日関東財務局長に提出

事業年度 第95期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年5月14日関東財務局長に提出
平成24年9月28日提出
の臨時報告書(吸収合併)に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月26日

太平工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 篤 史 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太平工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

太平工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 篤 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。